

## 昭和43年労働経済の分析 参考資料

### 1. 高齢者の増加と雇用・生活問題

わが国の人口の年齢別構成は、平均寿命の延長、出生率の低下に伴って急速に老齢化が進んでいる。平均寿命は、先進国に近い状態に達し、出生率は国際的にみて最低の水準にある。65才以上人口の割合は欧米諸国に比べてまだ低い、その割合は今後も高まると予想される。そのため、労働力人口についてもその老齢化がさらに進むものと見込まれる(第1,2,3表)。

第1表 諸外国の最近の平均寿命

第1表 諸外国の最近の平均寿命 (才)

国名	年	男	女
ノルウェー	1956~60年	71.3	75.6
スウェーデン	1962	71.3	75.4
フランス	1964	68.0	75.1
日本	1966	68.4	73.6
イギリス	1961~63	68.0	73.9
アメリカ(白人)	1963	67.5	74.4
西ドイツ	1963~64	67.3	73.1
ソ連	1962~63	65.0	73.0
インド	1951~60	41.9	40.1

資料出所 国連「Demographic Yearbook」

第2表 諸外国における老齢人口(65才以上)の総人口に占める割合

第2表 諸外国における老齢人口(65才以上)の総人口に占める割合

国名	25年	35年	40年	35年—25年	40年—35年
	%	%	%	ポイント	ポイント
日本	4.9	5.7	6.3	+ 0.8	+ 0.6
フランス	11.8	12.0	12.6	+ 0.2	+ 0.6
アメリカ	8.1	9.2	9.3	+ 1.1	+ 0.1
イギリス	10.9	11.9	12.0	+ 1.0	+ 0.1
イタリア	8.2	9.2	9.9	+ 1.0	+ 0.7
西ドイツ	9.3	10.6	11.9	+ 1.3	+ 1.3
スウェーデン	10.1	12.0	12.9	+ 1.9	+ 0.7

資料出所 国連「Demographic Yearbook」

## 第3表 年齢別人口構成比の推移

第3表 年齢別人口構成比の推移

年	人口計	0~14才	15~54才	55才以上	60才以上	65才以上	老年人口 指数
大正 9年	100.0	36.5	52.0	11.5	8.2	5.2	9.0
昭和 10年	100.0	36.9	52.0	11.1	7.4	4.6	8.0
30年	100.0	33.4	54.9	11.7	8.1	5.3	8.7
40年	100.0	25.6	60.6	13.8	9.7	6.3	9.3
50年	100.0	22.7	61.1	16.2	11.9	8.0	11.6
60年	100.0	20.9	58.8	20.3	14.4	9.9	14.3
70年	100.0	17.9	56.9	25.2	18.7	12.7	18.4
80年	100.0	17.6	51.5	30.9	22.7	16.0	24.1
90年	100.0	17.0	50.4	32.6	26.6	20.0	31.8

資料出所 大正9年~昭和40年は総理府統計局「国勢調査」、昭和50年以降は人口問題研究所の昭和39年6月推計による

$$(注) \text{ 老年人口指数} = \frac{\text{65才以上人口}}{\text{15~64才人口}} \times 100$$

人口の老齢化の内容をみると、1)地域別には、農村から都市への若年層の移動の影響で、郡部で老齢化がより進み、とくに中国、四国、九州などでそれが顕著である反面、大都市周辺の県では若年層化がみられ、また、2)従業上の地位別には雇用者に比べて家族従業者、自営業主の老齢化が大きいという特徴がみられる。

雇用労働者については、30年代前半は、鉱業など一部の産業を除くと、中高年労働者の割合がさがっていたが、30年代後半以降は、割合が全般的に上昇し、とくに中小企業でその傾向が強い(第4,5,6,7表)。

高齢人口が増加する一方、その就職難は解消されていない。男の年齢別の求人求職状況でみると、51才以上では求職者が求人を上回り、とくに56才以上になると、求職7人に対し求人1人の割合となっている。

管理職、技術職、通訳など中高年の専門職の職業紹介を行なっている「人材銀行」の職業紹介状況をもみても、求職が求人の1.6倍で、就職率も25%とそれほど高くない。もっとも技術職については、求人と求職がほぼ同数で、就職率も30%とやや高い(第8表)。

## 第4表 市郡部、年齢別人口構成

第4表 市郡部、年齢別人口構成  
(男女計)

(単位 %)

年 齢	市 部			郡 部		
	30 年	35 年	40 年	30 年	35 年	40 年
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0 ~ 24 才	52.0	48.9	46.4	53.1	48.7	45.1
25 ~ 34 才	16.4	17.8	18.1	14.2	15.1	14.4
35 ~ 44 才	11.8	12.0	13.4	10.6	11.6	13.7
45 ~ 54 才	9.2	9.5	9.5	9.2	9.8	10.3
55 ~ 64 才	6.1	6.7	7.1	6.8	7.7	8.5
65 才以上	4.5	5.1	5.5	6.1	7.1	8.0

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

第5表 地域別老年人口指数

第5表 地域別老年人口指数

(単位 %)

都 府 県	30 年	35 年	40 年
全 国	8.7	8.9	9.3
高 知	12.5	13.7	15.4
島 根	12.9	14.1	15.3
鹿 児 島	10.9	12.8	14.3
鳥 取	11.7	12.5	13.5
千 葉	10.2	10.1	9.4
埼 玉	8.8	8.6	7.6
愛 知	8.2	7.7	7.5
神 奈 川	6.5	6.4	6.1
大 阪	6.2	6.1	6.3
東 京	5.1	5.2	5.7

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

(注) 老年人口指数 =  $\frac{65才以上人口}{15才\sim 64才人口} \times 100$ 

第6表 職業別、従業上の地位別、年齢別構成比変化

第6表 職業別, 従業上の地位別, 年齢別構成比変化

(男) (40年-30年) (ポイント)

職業・地位	15~24才	25~34才	35~44才	45~54才	55~64才	65才以上
全 職 業	- 3.9	1.7	2.7	- 1.5	0.6	0.4
1. 雇 用 者	- 4.1	0.5	2.2	- 0.9	1.6	0.7
2. 自 営 業 主	- 1.4	- 0.5	0.3	- 3.2	1.8	2.7
3. 家 族 従 業 者	- 17.4	4.8	7.7	1.1	1.3	2.5
農 林 漁 業	- 13.4	- 2.8	6.6	3.1	4.3	2.2

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

第7表 産業別, 規模別年齢構成変化

第7表 産業別, 規模別年齢構成変化

(男) (ポイント)

産 業 ・ 規 模	36 年 - 29 年		42 年 - 36 年	
	40~49才	50才以上	40~49才	50才以上
調 査 産 業 計	- 3.0	+ 0.3	+ 1.1	+ 1.1
1,000人以上	- 0.9	+ 1.6	+ 0.8	+ 0.4
500~999人	- 3.7	- 0.5	± 0.0	+ 0.1
100~499人	- 4.4	- 1.1	+ 0.7	+ 0.7
30~ 99人	- 3.7	- 1.4	+ 1.6	+ 2.6
10~ 29人	- 3.5	- 1.2	+ 2.0	+ 2.9
製 造 業	- 2.7	+ 0.1	+ 0.9	+ 2.1
1,000人以上	- 1.0	+ 0.9	- 0.9	+ 1.7
500~999人	- 4.1	± 0.0	+ 0.6	+ 1.1
100~499人	- 4.3	- 1.1	+ 1.5	+ 1.5
30~ 99人	- 3.5	- 0.9	+ 2.1	+ 3.4
10~ 29人	- 2.3	- 0.4	+ 2.5	+ 4.5
鉱 業	+ 4.9	+ 3.2	+ 6.2	+ 3.9
建 設 業	- 1.4	+ 1.4	+ 2.4	+ 1.0
卸 売 小 売 業	- 4.0	- 2.4	- 0.3	+ 0.9
金 融 保 険 業	- 3.4	+ 0.3	+ 1.0	- 2.4
不 動 産 業	-	-	+ 0.4	+ 4.5
運 輸 通 信 業	-	-	+ 2.6	- 0.7
電 気 ガ ス 水 道 業	-	-	+ 5.8	- 0.2

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」

第8表 人材銀行業務取扱状況

第8表 人材銀行業務取扱状況（開所以降累計）

44年3月末日現在

項目	計	管理職	技術職	その他	40~50才	51~60才	61才以上
A 求人数(人)	15,183	9,195	5,482	506	-	-	-
B 求職登録数(人)	24,458	17,453	5,373	1,632	8,792	9,772	5,894
C 就職数(人)	6,110	4,329	1,611	170	2,778	2,479	853
B/A 求職倍率(倍)	1.6	1.6	1.0	3.2	-	-	-
C/B 就職率(%)	25.0	24.8	30.0	10.4	31.6	25.4	14.5

資料出所 労働省職業安定局

第9表 定年等による転離者数

第9表 定年等による転離者数

(非農林業雇用者, 男)

(単位 千人)

年	転職者	離職者	計
34年	41	130	171
37年	49	101	150
40年	58	139	197
43年	81	160	240

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

(注) 定年等転離者には定年のほか病気, 老齢による者を含む

第10表 定年到達者の勤務先の規模の変化

第10表 定年到達者の勤務先の規模の変化

(勤務先が変わった者=100)

(単位 %)

項目	1000人以上	300人以上	300人未満
出身企業	69.8	20.6	9.5
現在勤務している企業	13.4	16.4	70.3

資料出所 労働省「昭和42年定年到達者調査」

第11表 定年前後の収入比

第11表 定年前後の収入比

(単位 %)

計	70%未満	70~99%	100%以上
100.0	42.2	33.5	24.3

資料出所 労働省「昭和42年定年到達者調査」

求職中の高齢者には、定年退職者が多いと思われるが、わが国の場合には定年年齢が低いこと、定年年齢と厚生年金支給開始年齢とに通常ギャップがあり、その給付水準も低いことなどが定年退職者の再就職の必要性を高めている。

定年退職者数は最近増加傾向にあるが、その多くは、定年制の枠外にある嘱託、臨時として、または中小企業へ再就職しており、定年前に比べてその賃金がさがる場合が多い(第9,10,11表)。

高齢者の雇用安定の必要性は、その生活構造の面からも大きい。

年齢別の消費支出の構成割合をみると、定年時の55才~59才層は、教育費負担が高く、冠婚葬祭費などの支出が多いことなどのため、他の年齢に比べて、雑費の支出割合がもっとも高くなっている。定年到達者調査によると定年到達者のなかで子供が在学中のものは約5割となっている。

また、住宅費についてもこの年齢で住宅の建築購入がかなり多いと推定され、これが生活を困難にしている面もある。「定年退職者追跡調査」によると、持家のある定年退職者のなかで、約3割は退職金で借金の残額を支払っており、定年後10年たっても借金の返済を終えていない者も1割強みられる(第12表,第13表)。

また高齢者の生活問題は、家族制度の変化や、大都市への雇用労働者の集中などに伴う核世帯化の進展の面からも生じている。

第12表 世帯主年齢別の消費支出構成比

第12表 世帯主年齢別の消費支出構成比 (42年)

(全国, 勤労者世帯)

(単位 %)

支出項目	35~ 39才	40~ 44才	45~ 49才	50~ 54才	55~ 59才	60~ 64才	65才 以上
消費支出計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料費	36.3	35.4	33.7	31.8	31.2	35.6	37.3
住居費	10.9	10.0	9.5	10.4	10.9	9.6	12.1
光熱費	4.6	4.5	4.2	4.0	4.1	4.5	5.1
被服費	11.3	11.5	11.8	11.6	11.0	9.7	9.0
雑費	36.9	38.5	40.8	42.1	42.9	40.6	36.5
(教育費)	2.5	3.8	5.5	4.4	3.8	1.9	1.2
(仕送り金)	0.5	1.0	2.7	3.4	3.1	1.6	0.9
(教養娯楽費)	7.9	7.9	6.9	6.4	6.2	6.9	6.2
(交際費)	6.4	6.3	5.6	5.9	6.7	7.3	8.2

資料出所 総理府統計局「家計調査」

第13表 持家の実現状況

第13表 持家の実現状況

(単位 %)

持家の実現状況	計		定年後1年者		定年後5年者		定年後10年者	
	定年時	現在	定年時	現在	定年時	現在	定年時	現在
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
親の持家を相続した	10.7	9.7	6.1	5.1	14.4	11.4	14.8	12.7
定年前に持家を実現し借金はない	39.3	64.5	40.8	83.3	9.6	64.6	35.0	64.5
持家の借金残額は退職金で支払った	28.6	-	36.7	-	38.4	-	27.8	-
公的資金の返済がまだ残っていた	19.6	16.1	16.3	-	48.0	19.1	9.7	9.3
知人親兄弟の借金がまだ残っていた	8.9	1.6	4.1	-	-	-	3.2	1.9
その他	-	-	-	-	-	3.8	0.7	3.7
無回答	2.5	8.1	44.7	17.0	-	-	27.4	14.5

資料出所 健康保険組合連合会「定年退職者追跡調査結果」43年4月

世帯総数に占める核世帯の割合は急速に高まっており、今後も増加すると予想される。壮年層の意識調査でみると、老後は子供をたよらずに暮らすという者がふえており、また、自分の収入で暮らせるものの割合も増加している。しかし、現状では欧米に比べれば子供と同居している者や、子供の扶養に依存する者がはなはだ多い(第14,15,16表)。

第14表 老後の生活についての意識

第14表 老後の生活についての意識

(老後のくらしを子供にたよるかどうか)

(単位 %)

区分	25年	27年	30年	32年	34年	36年	38年	40年	42年
全然たよらずに暮らす	21.3	19.3	22.0	24.7	27.7	27.6	48.0	47.3	48.8
たよりにしている	54.8	51.0	45.0	43.5	39.4	35.1	33.4	35.3	31.9
たよりにしたいができません そうにないその他	3.9	8.1	8.5	8.4	7.8	8.3	-	-	-
考えたこともない (無回答を含む)	20.0	21.6	24.5	23.4	25.1	29.0	18.6	17.4	19.3

資料出所 毎日新聞社「人口問題世論調査」

(注) 25~36年の調査対象は妻の年齢50才未満の夫婦

38~42年の調査対象は現に子をもっている50才未満の既婚有夫の女子

第15表 高齢者(65才以上)の生計維持状況

第15表 高齢者（65才以上）の生計維持状況

(単位 %)

年	計	収入でくらせる				収入でくさせない					
		計	自分の働きのよる	恩給年金	財産収入その他	計	同居の子の扶養	別居の子の扶養	子以外の扶養	生活保護	不詳
32年	100.0	21.3	17.6	2.5	1.2	78.7	76.6			2.1	-
38年	100.0	33.2	16.6	9.1	7.6	66.8	56.3	5.2	3.0	2.2	0.1

資料出所 厚生省「社会保障基礎調査」(32年)  
厚生省「高齢者実態調査」(38年)

第16表 高齢者の家族構成の国際比較

第16表 高齢者の家族構成の国際比較

(単位 %)

家族構成	日本大都市 1960年	ロンドン 1951年	フランクフルト 1950年
単身または夫婦のみ	15	54	59
子供夫婦と同居	61	12	12
独身の子と同居	18	26	29
その他	6	8	-
計	100	100	100

資料出所 ロンドンは P. Townsend 「The Family Life of Older People」(1958)  
フランクフルトは、フランクフルト大学社会学研究所の調査(1950)  
日本は総理府統計局「国勢調査」



## 昭和43年労働経済の分析 参考資料

### 2. 製造業における生産性の動向

最近の製造業の労働生産性の動向には、1)景気後退期での労働生産性の落ちこみがやや小さく、好況期には30年代に比べてより大きい上昇を示し、趨勢的に上昇率が高まっている、2)規模別には、大企業が30年代前半からほぼ同じ程度の上昇をつづけているのに対し、中小企業では上昇率が高まる傾向にある、3)産業別には鉄鋼、化学など重化学工業部門では、高い上昇がつづいているが、食料品、繊維など軽工業部門では上昇テンポが高まり、生産性上昇率の産業差が縮小している、などの特徴があげられる。(第17,18,19表)

その背景としては、中小企業や軽工業などで設備投資が急増したことがあった。資金供給も、30年代後半から40年代の初めにかけての大企業の設備投資の一時的な落ち込み、国債発行に伴うマネーフローの変化などで比較的豊富で実効金利も低下した(第20,21,22表)。

第17表 労働生産性上昇率の推移

第 17 表 労働生産性上昇率の推移  
(製 造 業)

(単位 %)

年	上 昇 率	5 カ年移動平均上昇率
31 年	13.6	-
32	7.7	-
33	△ 0.4	9.2
34	12.5	8.8
35	13.1	7.6
36	10.2	9.3
37	2.7	9.6
38	9.8	7.5
39	12.1	8.5
40	3.5	11.2
41	13.0	12.2
42	16.5	-
43	14.3	-

資料出所 日本生産本部「生産性統計」

第18表 規模別にみた物的労働生産性上昇率

第18表 規模別にみた物的労働生産性上昇率（年率）  
（製造業）（単位 %）

期 間	主 要 企 業	中 小 企 業
31 ~ 35 年 度	11.7	3.8
35 ~ 42 年 度	11.0	7.4

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」,「中小企業経営分析」

第19表 製造業中分類別にみた物的労働生産性上昇率

第19表 製造業中分類別にみた物的労働生産性上昇率  
（単位 %）

産 業	32 ~ 35 年	35 ~ 38 年	38 ~ 41 年
食 料 品	19.5	20.6	30.3
織 維	19.9	20.0	27.1
化 学	44.0	43.6	47.4
石 油 ・ 石 炭	62.2	59.6	51.2
鉄 鋼	32.0	24.8	42.4
機 械	30.5	30.9	32.9
輸 送 用 機 器	35.9	28.6	43.0

資料出所 通商産業省「工業統計表」

第20表 規模別にみた設備投資増加倍率

第20表一1 規模別にみた設備投資増加倍率  
（単位 倍）

期 間	主 要 企 業	中 小 企 業
32 ~ 35 年 度	1.92	1.25
35 ~ 42 年 度	1.59	2.40
32 ~ 42 年 度	3.04	3.00

資料出所 日本銀業「主要企業経営分析」  
日本銀行「中小企業経営分析」

第20表一2 規模別にみた設備投資増加倍率  
（製造業）（単位 倍）

規 模	42 年 度 / 35 年 度	
規 計	1.73	
中 小 企 業	10 ~ 29人	1.61
	30 ~ 49人	1.44
	50 ~ 99人	1.63
	100 ~ 199人	1.72
	200 ~ 299人	1.66
大 企 業	業	1.36
	業	1.38

資料出所 中小企業金融公庫「製造業設備投資動向調査」

## 第21表 産業別にみた設備投資の状況

第21表 産業別にみた設備投資の状況  
(35年度に対する42年度の増加倍率)

(単位 倍)

産 業	規 模	計	
		中 小 企 業	大 企 業
鉄 鋼	1.50	2.02	1.27
非 鉄 金 属	1.54	1.25	1.24
金 属 製 品	1.58	1.45	1.79
機 械	1.63	1.46	1.49
電 気 機 器	0.96	1.13	0.78
電 送 用 機 器	1.97	1.24	1.88
精 密 機 器	1.31	1.69	0.99
化 学	5.90	2.12	1.42
パ ル プ ・ 紙	0.39	0.60	0.89
ゴ ム	1.60	1.16	2.33
皮 革	1.17	1.09	1.42
石 油 ・ 石 炭	4.17	3.92	2.10
窯 業	1.48	1.76	1.19
織 維	2.04	1.93	1.80
衣 服	1.90	1.57	5.85
家 具	2.51	2.29	2.29
木 材	1.97	1.78	2.26
食 料 品	1.92	1.83	1.19
出 版	2.88	2.28	3.12
そ の 他	2.39	1.88	1.82
製 造 業 計	1.73	1.61	1.38

資料出所 第20表—2に同じ。

## 第22表 実効金利(推計)の推移

第22表 実効金利(推計)の推移  
(製 造 業)

(単位 %)

年 度	製 造 業 計	う ち 中 小 企 業
3 8 年 度	7.42	8.44
3 9	8.53	8.70
4 0	8.56	9.23
4 1	8.61	8.28
4 2	8.19	8.16

資料出所 大蔵省「法人企業統計年報」

- (注) 1) 実効金利 =  $\frac{\text{支払利息割引料}}{\text{短期借入金} + \text{長期借入金} + \text{受取手形割引残高}}$   
 2) 中小企業とは、資本金500万円以上1,000万円未満の企業である

設備投資の内容では、労働力不足の影響を受けて省力投資が増加している。「労働経済動向調査」によると、設備投資に当たって「主として労働力の節約を考える」ものは約2割であるが、時期としては主として

40年以降にそのような投資が始まっている。また、中小企業では労働力不足対策として設備の近代化をあげているものが、6割～7割に達している(第23,24表)。

第23表 規模別にみた設備投資の目的別設備投資計画のある事業所等の比率

第 23 表 規模別にみた設備投資の目的別設備投資計画  
のある事業所等の比率

(単位 %) )

規 模	主として労働力節約を目的としている	労働力節約もかたし考慮している	労働力節約よりも生産力の拡充などを目的としている	その他	主として労働力節約を目的とするようになった時期			
					36年以前	37～39年	40～42年	43年以降
製 造 業	18.9	29.9	48.4	2.7	5.7	17.1	52.6	24.6
1,000人以上	19.6	35.6	42.9	1.9	6.5	14.1	55.4	23.9
500～999人	15.3	28.1	54.1	2.6	6.7	20.0	60.0	13.3
300～499人	12.4	23.4	60.6	3.6	5.9	23.5	52.9	17.6
100～299人	22.0	26.4	48.2	3.4	4.5	18.0	47.2	30.3

資料出所 労働省「労働経済動向調査」

(注) 「主として労働力節約を目的とするようになった時期」は「主として労働力節約を目的としている」事業所を100とした比率

第24表 中小企業における労働力不足対策

第 24 表 中小企業における労働力不足対策

(製 造 業)

(単位 %)

項 目	こ れ ま で	今 後
賃 金 の 引 き 上 げ	63.3	55.6
福 利 厚 生 施 設 の 充 実	29.9	42.1
設 備 の 近 代 化	61.1	69.4
中 高 年 層 の 採 用	26.3	35.0
下 請, 内 職 の 利 用	28.1	32.7
臨 時 工, パ ー ト タ イ マ ー の 利 用	24.4	27.9

資料出所 中小企業庁「中小企業労働問題実態調査」(43年)

労働節約投資の内容では、大企業、中小企業とも生産工程の合理化が多い。運搬工程、事務部門などの合理化は大企業で多いが、中小企業でもかなりみられる。省力投資の増大に伴って省力機械の生産の増加は最近めざましく、機械工業全体の生産の伸びを大きく上回っている。また、荷造、包装など労働集約的作業については、それを請負にまわすものもみられる。このような労働節約投資は、労働力不足によって促進されたものであるが、しかし、中小企業の労働力不足を解消するまでには至らず、労働力不足に対する効果としては、「一部を補う」とするものももっとも多い(第25,26,27,28表)。

第25表 労働節約投資の内容

第25表 労働節約投資の内容（製造業）

（単位 %）

区 分	中 小 企 業	大 企 業
生産工程の合理化	83.0	80.1
運搬工程の合理化	21.0	30.8
事務部門の合理化	7.3	33.7
販売部門の合理化	6.9	11.0
在庫管理の合理化	15.4	27.1
そ の 他	2.1	2.0

資料出所 中小企業庁「中小企業労働問題実態調査」43年

第26表 省力機械の生産状況

第26表 省力機械の生産状況

（42年/38年の増加倍率）

（単位 倍）

機 械 名	増 加 倍 率
機 械 工 業 計	1.871
運 搬 機 械	2.033
包 装、荷 造 機 械	3.051
びん詰め、かん詰め機械	2.224
事 務 用 機 械	3.239
（うち計算機）	5.777
産 業 用 車 両	2.356
（うちフォークリフト）	2.438
（うちショベルトラック）	2.276

資料出所 通商産業省「機械統計年報」

第27表 荷造包装を請負させている理由等の比率

第27表 荷造包装を請負させている理由等の比率

(単位 %)

理 由	荷造包装を請負 させている理由	営業倉庫を利用 する理由
人 手 不 足	28.4	12.0
人 員 節 減 の 一 方 法	59.0	42.5
コ ス ト を 安 く す る た め	58.0	24.0
作 業 量 ( 在 庫 量 ) の 変 動 が 大 き い た め	11.9	46.0

資料出所 日本能率協会「物的流通システムに関する実態調査」(43年7月)

(注) 1) 比率は回答会社数を100とした比率

2) 荷造包装を請負わせている企業は回答企業数の80.7%, 営業倉庫を利用する企業数の割合は61.5%である

第28表 労働力不足に対する労働節約投資の効果

第28表 労働力不足に対する労働節約投資の効果

(単位 %)

項 目	大 企 業 (300人以上)	中 小 企 業				
		10~19人	20~29人	30~99人	100~ 299人	
①一部を補うことができた	82.0	79.1	78.6	76.6	80.1	82.5
②補うことができなかった	4.3	10.5	10.8	11.3	10.5	8.6
③大部分を補うことができた	12.1	7.9	7.4	10.0	7.4	7.5
④むしろ過剰となった	0.6	2.5	3.2	2.1	2.0	1.6

資料出所 中小企業庁「中小企業労働問題実態調査」(43年)

製造業の労働生産性の上昇が高くなってきている要因としては、これまで主として中小企業が多かつた生産分野に大企業が進出していることもある。

「工業統計表」でみると、中小企業専業業種はしだいに減少し、共存業種や大企業業種が増加している。中小企業の中では、国際市場における後進国の追い上げ、労働力不足などに適応しえないものもあり、構造的要因による倒産がふえ、また、従来に比べると規模拡大企業の割合が少なくなり、転廃業なども増加する傾向にある(第29表~第32表)。

第29表 中小企業専業業種数等の動向

第29表 中小企業專業業種数等の動向  
(製造業)

区 分	32 年	41 年
業 種 計	496	496
中小企業專業業種数	333	299
{ 出荷額の変動がなかったもの	-	251
{ 中小企業のウェイトが10%以上低下したもの	-	39
{ 共存業種となったもの	-	39
{ 大企業業種となったもの	-	4
共存業種数	98	116
{ 中小企業專業業種となったもの	-	8
{ 変動がなかったもの	-	71
{ 大企業業種となったもの	-	19
大企業業種数	65	81
{ 共存業種となったもの	-	6
{ 中小企業專業業種となったもの	-	1
{ 変動がなかったもの	-	58

資料出所 通商産業省「工業統計表」

(注) 「中小企業專業業種」とは中小企業出荷が当該業種の70%をこえるものを、「共存業種」とは中小企業の出荷額が当該業種の30%以上70%未満のものを、「大企業業種」とはそのほかのものをいう

第30表 類型別にみた出荷額の伸び率

第30表 類型別にみた出荷額の伸び率

(製造業, 32年に対する41年の倍率)

(単位 倍)

区 分	計	大企業	中小企業
業 種 計	3.27	3.33	3.21
中小企業專業業種で中小企業の出荷額のウェイトが10%以上低下したもの	3.99	14.82	3.33
中小企業專業業種から共存業種となったもの	5.17	12.05	3.74
共存業種から大企業業種となったもの	5.06	6.90	2.65

資料出所 第29表に同じ。

第31表 倒産件数等の推移

第31表 倒産件数等の推移

(単位 件)

年	倒産件数	倒産率
31年	1,123	30
32	1,736	43
33	1,480	33
34	1,166	24
35	1,172	23
36	1,102	20
37	1,779	30
38	1,738	28
39	4,212	64
40	6,141	86
41	6,187	82
42	8,192	102
43	10,776	128

資料出所 東京商工興信所「整理倒産統計」

国税庁「国税庁統計年報」

(注) 倒産率は10,000企業当りの倒産件数

第32表 小企業(30~49人)における企業規模異動状況

第32表 小企業(30~49人)における

産業	計	規模下向したもの	規模変動のなかったもの
食料品	100.0(100.0)	20.0(19.1)	55.6(54.4)
繊維	100.0(100.0)	19.0(21.2)	54.5(58.3)
出版	100.0(100.0)	16.8(16.6)	62.5(56.7)
化学	100.0(100.0)	17.7(16.1)	48.9(53.4)
窯業	100.0(100.0)	15.0(22.7)	55.8(55.1)
鉄鋼	100.0(100.0)	16.0(11.4)	46.5(57.9)
機械	100.0(100.0)	19.1(12.0)	45.4(54.6)
金属	100.0(100.0)	11.9(11.8)	40.3(45.2)
電気	100.0(100.0)	11.1(12.4)	34.3(39.9)
輸送用	100.0(100.0)	14.4(17.9)	46.0(51.0)

資料出所 中小企業庁「中小企業基本調査」

- (注) 1) 39年に対する41年の企業規模移動状況。( )内は35年~37年に  
 2) 「他の調査業種へ移動したもの」とは基準時と比較時とで製造業細  
 3) 「対象外になったもの」とは廃業したもの、製造業以外の産業へ移



## 企業規模異動状況

(単位 %)

規模上昇したもの	他の調査業種へ移動したもの	対象外となったもの	うち 廃業
13.3(18.0)	4.7( 1.5)	6.6(6.9)	3.4
9.9(12.3)	9.5( 3.9)	7.1(4.3)	4.5
9.9(16.6)	5.9( 3.2)	5.0(6.9)	0.9
11.0(20.0)	12.0( 2.4)	10.5(8.1)	5.1
13.6(13.1)	7.9( 3.4)	7.9(5.7)	2.9
6.1(13.6)	23.2( 7.5)	8.1(9.7)	4.3
7.4(15.8)	23.6( 7.9)	7.1(6.2)	3.4
7.0(16.0)	30.9(20.2)	10.0(6.8)	5.3
11.3(15.6)	32.0(23.2)	7.0(8.9)	5.8
16.0(13.3)	15.7(10.2)	7.7(7.7)	2.3

かけての数値  
分類段階における業種の変動がみられたものをいう  
動したものなどをいう

## 昭和43年労働経済の分析 参考資料

### 3. 職業別労働需給ギャップの予測

---

職業別の労働需要は、純需要(就業者数の純増加)に死亡者数とリタイヤー数を加えて算出し、他方、労働供給としては、新規学卒者のみを考えた。

したがって、労働需給のギャップは主として無業者からの流入と、職業間の労働移動によって補充されることとなる。

各項目の推計方法を述べると、つぎのとおりである。

---

## 昭和43年労働経済の分析 参考資料

### 3. 職業別労働需給ギャップの予測

#### (1) 職業別労働純需要

1)職業別労働純需要の予測は,まず,産業別の労働需要を求め,つぎにこれを職業別に分割することによって行なった。

2)産業別労働需要は,経済社会発展計画用産業連関モデルに基づいて経済審議会計量委員会が行なった試算(計量委員会第2次報告43年9月)の四つの条件付予測のうち,実質国民総生産の年平均増加率をもつとも高い(11.1%)予測による部門別就業者数を用いた。

3)職業別の分割は,つぎの手順により,将来における各部門でどの性別,職業別構成を予測して行なった。

1)35年,40年「国勢調査」の産業別,職業別就業者数により,各部門別の性,職業別構成比を算出する。

(職業別配分係数  $\gamma_{35}, \gamma_{40}$ )

2)  $\gamma_{35} \sim \gamma_{40}$  の変化を将来に延長して  $t$  年の  $\gamma_t$  を次の3ケースに分けて求めた。

(イ)ケース1

$$\gamma_t = \gamma_{40}$$

(ロ)ケース2

$$\gamma_t = \gamma_{40} + at(\gamma_{40} - \gamma_{35})$$

$\gamma_t$  は5年間の変化を各年きざみに換算するための係数

(ハ)ケース3

$$\gamma_{40}(1 - \gamma_{40})$$

$$\gamma_t = \gamma_{40} + a_t (\gamma_{40} - \gamma_{35}) / \gamma_{40}(1 - \gamma_{40}) \gamma_{35}(1 - \gamma_{35})$$

ここで,(ロ),(ハ)については, $\gamma_t < 0$  となれば0に, $\gamma_t > 1$  となれば1におきかえ,かつ, $\gamma_t$  の行計が1となるように調整した。

3)2)の  $\gamma_t$  を2)の部門別就業者数に乗ずれば,部門別職業別就業者数が得られるが,できるだけ実績値に近づけるため,43年時点における実績値(40年の国勢調査結果と労働力調査結果の差を43年の労働力調査結果に加えたもの)に対する予測値の比率を求め,その比率を44~46年の予測値に乗じて修正した。

4)以上により得られた46年の予測値から43年の実績値を引けば,職業別純需要となる。

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## 昭和43年労働経済の分析 参考資料

### 3. 職業別労働需給ギャップの予測

#### (2) 職業別死亡者数

---

40年「人口動態統計」の年齢階級別死亡率を「国勢調査」の年齢別職業別就業者数で加重平均して職業別死亡率を算出し、前記職業別就業者予測値に乗じて算出した。

---

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## 昭和43年労働経済の分析 参考資料

### 3. 職業別労働需給ギャップの予測

#### (3) 職業別リタイヤー数

---

リタイヤー率は、43年「就業構造基本調査」の職業別退職者数を用いて算出した。リタイヤー率を求めるには、前年における就業者数が必要となるので調査時点(43年7月1日)の従業者数に過去1年間の退職と異動による減を加え、新規就業者数と異動による増を差し引いたものをさらに死亡率で修正( $(1 - \text{死亡率})$ で除す。)して、前年の職業別就業者数を推計した。

---

## 昭和43年労働経済の分析 参考資料

### 3. 職業別労働需給ギャップの予測

#### (4) 職業別労働供給

---

文部省「学校基本調査」の性,学歴,職業別新規学卒就職者数により,43年までは実績値,44年以降は43年の入職構成比を別途,労働省職業安定局推計による新規学卒就職見込数に乗じて推計した。

#### 第33表 職業別労働需給のギャップ

## 第33表 職業別労働需給

ケース. 1

		① 実 績 (43年)	② 予 測 (46年)	③ 純 増 加 (②-①)	④ 死 亡 者 数
計	計	50,274.3	51,827.9	1,553.6	895.0
	男	30,705.7	32,222.6	1,516.9	684.6
	女	19,568.6	19,605.3	36.7	210.4
I 専門的、技 術的職業従事者	計	3,018.1	3,171.5	153.4	59.3
	男	1,932.9	2,041.1	108.2	50.7
	女	1,085.2	1,130.4	45.2	8.6
II 管理的職業 従事者	計	1,354.6	1,477.1	122.5	48.6
	男	1,285.4	1,402.3	116.9	47.1
	女	69.2	74.8	5.6	1.5
III 事務従事者	計	6,750.6	7,305.8	555.2	65.5
	男	3,393.8	3,687.2	293.4	50.9
	女	3,356.8	3,618.6	261.8	14.6
IV 販売従事者	計	6,556.3	6,998.4	442.1	141.5
	男	4,076.0	4,360.0	284.0	104.6
	女	2,480.3	2,638.4	158.1	36.9
V 農林漁業 従事者	計	10,425.9	8,724.8	△ 1,701.1	281.2
	男	4,958.3	4,157.0	△ 801.3	195.8
	女	5,467.6	4,567.8	△ 899.8	85.4
VI 採鉱採石 従事者	計	187.9	175.8	△ 12.1	3.5
	男	175.2	163.9	△ 11.3	2.5
	女	12.7	11.9	△ 0.8	1.0
VII 運輸通信 従事者	計	2,515.5	2,843.7	328.2	23.9
	男	2,189.4	2,473.4	284.0	22.8
	女	326.1	370.3	44.2	1.1
VIII 技能工、生産工 程従事者および 単純労働者	計	15,784.7	17,256.9	1,472.2	219.8
	男	11,268.8	12,436.3	1,167.5	182.4
	女	4,515.9	4,820.6	304.7	37.4
IX サービス職業従 事者(含む保安 サービス)	計	3,680.7	3,873.9	193.2	51.7
	男	1,425.9	1,501.4	75.5	27.8
	女	2,254.8	2,372.5	117.7	23.9



の ギ ャ ッ プ (44年~46年)

(単位 千人)

⑤ リタイヤ-数	⑥ 粗 需 要 (③+④+⑤)	⑦ 新規学卒供給数	⑧ 需給ギャップ (⑥-⑦)	⑨ 需給ギャップ率 (⑧/⑥×100) %
5,516.2	7,964.8	3,785.4	4,179.4	52.5
1,414.0	3,615.5	1,974.5	1,641.0	45.4
4,102.2	4,349.3	1,810.9	2,538.4	58.4
295.8	508.5	387.5	121.0	23.8
61.7	220.6	218.0	2.6	1.2
234.1	287.9	169.5	118.4	41.1
45.6	216.7	7.3	209.4	96.6
42.6	206.6	6.6	200.0	96.8
3.0	10.1	0.7	9.4	93.1
1,308.6	1,929.3	1,038.9	890.4	46.2
152.7	497.0	307.7	189.3	61.9
1,155.9	1,432.3	731.2	701.1	4.9
668.6	1,252.2	601.6	650.6	52.0
182.2	570.8	328.3	242.5	42.5
486.4	681.4	273.3	408.1	59.9
412.2	△ 1,007.7	150.2	△ 1,157.9	-
167.7	△ 437.8	116.5	△ 554.3	-
244.5	△ 569.9	33.7	△ 603.6	-
30.7	22.1	1.8	20.3	91.9
24.1	15.3	1.8	13.5	88.2
6.6	6.8	0.0	6.8	100.0
204.3	556.4	92.6	463.8	83.4
96.9	403.7	66.7	337.0	83.5
107.4	152.7	25.9	126.8	83.0
1,928.8	3,620.8	1,260.7	2,360.1	65.2
592.2	1,942.1	827.9	1,114.2	57.4
1,336.6	1,678.7	432.8	1,245.9	74.2
621.6	866.5	244.8	621.7	71.7
93.9	197.2	101.0	96.2	48.8
527.7	669.3	143.8	525.5	78.5

第34表 職業別労働需給のギャップ

第34表 職業別労働需給

ケース 2

		① 実 (43年)	② 予 (46年)	③ 純 増 加 (②-①)	④ 死亡者数
計	計	50,274.3	51,716.5	1,442.2	887.9
	男	30,705.7	31,556.3	850.6	676.8
	女	19,568.6	20,160.2	591.6	211.1
I 専門的、技 術的職業従事者	計	3,018.1	3,238.1	220.0	60.2
	男	1,932.9	2,072.7	139.8	51.3
	女	1,085.2	1,165.4	80.2	8.9
II 管理的職業 従事者	計	1,354.6	1,561.9	207.3	50.4
	男	1,285.4	1,475.5	190.1	48.8
	女	69.2	86.4	17.2	1.6
III 事務従事者	計	6,750.6	7,652.9	902.3	66.1
	男	3,393.8	3,617.0	223.2	50.3
	女	3,356.8	4,035.9	679.1	15.8
IV 販売従事者	計	6,556.3	6,795.6	234.3	138.0
	男	4,076.0	4,127.6	51.6	100.9
	女	2,480.3	2,663.0	182.7	37.1
V 農林漁業 従事者	計	10,425.9	8,681.6	△ 1,744.3	280.1
	男	4,958.3	4,136.7	△ 821.6	195.1
	女	5,467.6	4,544.9	△ 922.7	85.0
VI 採鉱採石 従事者	計	187.9	156.8	△ 31.1	2.4
	男	175.2	147.4	△ 27.8	2.3
	女	12.7	9.4	△ 3.3	0.1
VII 運輸通信 従事者	計	2,515.5	3,044.4	528.9	25.1
	男	2,189.4	2,663.8	474.4	24.0
	女	326.1	380.6	54.4	1.1
VIII 技能工、生産工 程従事者および 単純労働者	計	15,784.7	16,681.0	896.3	213.7
	男	11,268.8	11,793.8	525.0	176.0
	女	4,515.9	4,887.2	371.3	37.7
IX サービス職業従 事者(含む保安 サービス)	計	3,680.7	3,909.2	228.5	51.9
	男	1,425.9	1,521.8	95.9	28.1
	女	2,254.8	2,387.4	132.6	23.8

## の ギ ャ ッ プ (44年~46年)

(単位 千人)

⑤ リタイヤー数	⑥ 粗 需 要 (③+④+⑤)	⑦ 新規学卒供給数	⑧ 需給ギャップ (⑥-⑦)	⑨ 需給ギャップ率 (⑧/⑥×100) %
5,604.0	7,934.1	3,785.4	4,148.7	52.3
1,390.3	2,917.7	1,974.5	943.2	32.3
4,213.7	5,016.4	1,810.9	3,205.5	63.9
301.7	581.9	387.5	194.4	33.4
62.3	253.4	218.0	35.4	14.0
239.4	328.5	169.5	159.0	48.4
47.4	305.1	7.3	297.8	97.6
44.1	283.0	6.6	276.4	97.7
3.3	22.1	0.7	21.4	96.8
1,396.8	2,365.2	1,038.9	1,326.3	56.1
150.2	423.7	307.7	116.0	27.4
1,246.6	1,941.5	731.2	1,210.3	62.3
665.1	1,037.4	601.6	435.8	42.0
175.8	328.3	328.3	0.0	0.0
489.3	709.1	273.3	435.8	61.5
410.7	△ 1,053.5	150.2	△ 1,203.7	-
167.1	△ 459.4	116.5	△ 575.9	-
243.6	△ 594.1	33.7	△ 627.8	-
28.2	△ 0.5	1.8	△ 2.3	-
22.5	△ 3.0	1.8	△ 4.8	-
5.7	2.5	0.0	2.5	100.0
211.5	765.5	92.6	672.9	87.9
102.0	600.4	66.7	533.7	88.9
109.5	165.1	25.9	139.2	84.3
1,920.6	3,030.6	1,260.7	1,769.9	58.4
571.4	1,272.4	827.9	444.5	34.9
1,349.2	1,758.2	432.8	1,325.4	75.4
622.0	902.4	244.8	657.6	72.9
94.9	218.9	101.0	117.9	53.9
527.1	683.5	143.8	539.7	79.0

第35表 職業別労働需給のギャップ

第35表 職業別労働需給

ケース 3

		① 実 (43年)	② 予 測 (46年)	③ 純 増 加 (②-①)	④ 死 亡 者 数
計	計	50,274.3	51,708.5	1,434.2	887.2
	男	30,705.7	31,503.6	797.9	675.8
	女	19,568.6	20,204.9	636.3	211.4
I 専門的、技 術的職業従事者	計	3,018.1	3,268.9	250.8	60.6
	男	1,932.9	2,106.9	174.0	51.8
	女	1,085.2	1,162.0	76.8	8.8
II 管理的職業 従事者	計	1,354.6	1,554.6	200.0	50.1
	男	1,285.4	1,462.5	177.1	48.4
	女	69.2	92.1	22.9	1.7
III 事務従事者	計	6,750.6	7,628.5	877.9	65.6
	男	3,393.8	3,558.7	164.9	49.7
	女	3,356.8	4,069.8	713.0	15.9
IV 販売従事者	計	6,556.3	6,724.2	167.9	137.1
	男	4,076.0	4,087.4	11.4	100.2
	女	2,480.3	2,636.8	156.5	36.9
V 農林漁業 従事者	計	10,425.9	8,692.9	△ 1,733.0	280.3
	男	4,958.3	4,136.9	△ 821.4	195.1
	女	5,467.6	4,556.0	△ 911.6	85.2
VI 採鉱採石 従事者	計	187.9	159.1	△ 28.8	2.4
	男	175.2	150.3	△ 24.9	2.3
	女	12.7	8.8	△ 3.9	0.1
VII 運輸通信 従事者	計	2,515.5	3,063.3	547.8	25.2
	男	2,189.4	2,672.8	483.4	24.1
	女	326.1	390.5	64.4	1.1
VIII 技能工、生産工 程従事者および 単純労働者	計	15,784.7	16,704.4	919.7	213.9
	男	11,268.8	11,800.7	531.9	176.1
	女	4,515.9	4,903.7	387.8	37.8
IX サービス職業従 事者(含む保安 サービス)	計	3,680.7	3,912.6	231.9	52.0
	男	1,425.9	1,527.4	101.5	28.1
	女	2,254.8	2,385.2	130.4	23.9

## の ギ ャ ッ プ (44年~46年)

(単位 千人)

⑤ リタイヤー数	⑥ 粗 需 要 (③+④+⑤)	⑦ 新規学卒供給数	⑧ 需給ギャップ (⑥-⑦)	⑨ 需給ギャップ率 (⑧/⑥×100) %
5,613.2	7,934.6	3,785.4	4,149.2	52.3
1,388.8	2,862.5	1,974.5	888.0	31.0
4,224.4	5,072.1	1,810.9	3,261.2	64.3
301.5	612.9	387.5	225.4	36.8
63.0	288.8	218.0	70.8	24.5
238.5	324.1	169.5	154.6	47.7
47.2	297.3	7.3	290.0	97.5
43.8	269.3	6.6	262.7	97.5
3.4	28.0	0.7	27.3	97.5
1,402.3	2,345.8	1,038.9	1,306.9	55.7
148.5	363.1	307.7	55.4	15.3
1,253.8	1,982.7	731.2	1,251.5	63.1
660.6	965.6	601.6	364.0	37.7
174.6	286.2	328.3	△ 42.1	-
486.0	679.4	273.3	406.1	59.8
411.2	△ 1,041.5	150.2	△ 1,191.7	-
167.1	△ 459.2	116.5	△ 575.7	-
244.1	△ 582.3	33.7	△ 616.0	-
28.3	1.9	1.8	0.1	5.3
22.8	0.2	1.8	△ 1.6	-
5.5	1.7	0.0	1.7	100.0
213.7	786.7	92.6	694.1	88.2
102.2	609.7	66.7	543.0	89.1
111.5	177.0	25.9	151.1	85.4
1,923.8	3,057.4	1,260.7	1,796.7	58.8
571.8	1,279.8	827.9	451.9	35.3
1,352.0	1,777.6	432.8	1,344.8	75.7
624.6	908.5	244.8	663.7	73.1
95.0	224.6	101.0	123.6	55.0
529.6	683.9	143.8	540.1	79.0

## 昭和43年労働経済の分析 参考資料

### 4. 産業間などの労働移動の推計結果

---

産業間の労働移動の状況をマクロ的につかむために、産業を第1次、第2次、第3次産業の三つにわけ、新規学卒者の就職、就業者と無業者との流出入の関係をも加えて、産業間などの労働移動の推計を行なった。産業は通常分類と異なって、第3次産業から運輸通信業、電気ガス水道業をはずし、第2次産業に加えてある。産業間の労働移動の観点からは、これらの産業の労働者は第2次産業と同様にブルーカラー的色彩が強いと判断したからである。なお、各産業の就業者は従業上の地位別には分割されていない。

30年～35年(I期)、35年～40年(II期)、40年～43年(III期)についてそれぞれ第1次、第2次、第3次産業を中心とする労働力の流出入の状況の変化をみると、つぎのとおりである。

---

## 昭和43年労働経済の分析 参考資料

### 4. 産業間などの労働移動の推計結果

#### (1) 第1次産業を中心とする労働移動

---

他部門から第1次産業への年平均流入数は期をおって減少しているが、その内訳をみると、新規学卒者からの流入の減少幅が大きく、I期の201千人がIII期には73千人となっている。したがって流入総数に占める部門別流入数の比率(流入構成比)は第2次、第3次産業がやや上昇ないし横ばいとなっているのに対し、新規学卒者の構成比率は大きく低下している。

つぎに、第1次産業から他部門への年平均流出数をみると、I期、II期には、第2次産業へ約107千人、第3次産業へ約100千人となっているが、III期には減少し、いずれもI期、II期の4~5割の減となっている。しかし流出総数に占める部門別流出数の比率(流出構成比)をみると、流出数が全般的に減少しているため、第2次、第3次産業への流出構成比の低下は実数の減少テンポに比べてゆるやかである。

---

## 昭和43年労働経済の分析 参考資料

### 4. 産業間などの労働移動の推計結果

#### (2) 第2次産業を中心とする労働移動

---

第2次産業への流入では、新規学卒者からの流入が一貫して増大しているとともに、無業者からの流入もⅢ期に著しく増大し、労働力供給源としての重要性を高めている。第1次産業からの流入はⅢ期に減少し、流入構成比も低下しているが、第3次産業からの流入はⅡ期に減少した後、Ⅲ期には若干増加した。しかし、Ⅲ期の流入数もⅠ期に比べれば少ない。また、第3次産業からの流入構成比はⅠ期19%、Ⅱ期14%、Ⅲ期13%と徐々に低下している。

流出面では、無業者と第3次産業への流出が増大しているが、とくに第3次産業へはⅠ期144千人、Ⅱ期186千人に対しⅢ期には281千人と著しく増加し、その構成比も漸増している。

---



## 昭和43年労働経済の分析 参考資料

### 4. 産業間などの労働移動の推計結果

#### (3) 第3次産業を中心とする労働移動

第3次産業への流入は期毎に増大しているが、部門別にみると、第1次産業からの流入が漸減しているほかは、無業者、新規学卒者および第2次産業からの流入はいずれも増大している。

構成比では、無業者や新規学卒者がやや不規則な動きを示しているのに対して、第2次産業からの流入構成比は着実に増大している。

他部門への流出は、無業者への流出がII期に増大しているが、これは女子就業者の無業者化が大きかったことによるものである。第2次産業への流出もIII期に若干増加して251千人となっているが、I期の297千人よりはかなり低い水準である。流出構成比では、無業者への比率が漸増、第2次産業への比率がI期38%、II期28%、III期24%と漸減傾向にあり、対照的な動きをしている。

〔推計方法〕

から	へ	第1次産業	第2次産業	第3次産業	無業者 (15才以上)	死亡	計
第1次産業							
第2次産業							
第3次産業							
無業者							
新規学卒者							
在学者増							
外国(沖縄)							

(1)30年～35年(I期),35年～40年(II期),40年～43年(III期)の三期間について下表により年々の産業間および有業者、無業者間の移動状況を男女別に推計した。

(2)上記の表のうち、つぎの各欄はそれぞれ統計資料から直接数値を得た。

計……「国勢調査」,「労働力調査」(「国勢調査」ベースに修正-国勢調査時点における国勢調査結果と労働力調査結果の差から中間時点の両者の差を定差法によって求め、その差を労働力調査結果に加えて年々の数を推計した。)

新規学卒者,在学者増……「学校基本調査」

外国(沖縄)……「沖縄業務資料」(I,II期には安定所扱いのほか縁故就職等を含むが,III期は安定所扱いのみ。)

死亡……「人口動態統計」

(3)「第1次産業～無業者」相互間の移動の推計は、年々の15才以上人口(計から死亡を除く)に部門間労働流出係数(期間内は不変と仮定)を乗じて算出した。

この場合、部門間労働流出係数は、まず、その近似値(A<sup>\*ij</sup>)としてI期については34年「就業構造基本調査」から、同じくII

期については37年および40年調査,III期については,40年および43年調査の数値を使用し(ただし,第1次産業については,「農家就業動向調査」で修正),それを期間内の各年についてもっとも適合するように修正して,流出係数(A<sub>ij</sub>)を求めた。このためにはA<sub>ij</sub>=A<sup>\*</sup><sub>ij</sub>+B<sub>ij</sub>(ただし,B<sub>ij</sub>は修正マトリクス)とおいたとき,各年における部門別労働力マトリクスとA<sub>ij</sub>+B<sub>ij</sub>によって得られた推計値との誤差マトリクスが最小になるようにB<sub>ij</sub>を算出した。

第36表 第1次産業を中心とする労働移動

第36表 第1次産業を中心とする労働移動 (年平均)

		30年～35年			35年～40年			40年～43年			
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	
実	流入	計	416.9	146.5	270.4	277.3	134.2	143.1	243.7	132.7	111.0
		無業者より	63.2	31.8	31.4	49.5	22.5	27.0	67.3	33.0	34.3
		新規学卒者より	200.8	75.4	125.4	106.1	50.2	55.8	72.7	42.7	30.0
		第2次産業より	86.9	25.3	61.5	71.7	41.6	30.1	64.7	42.0	22.7
		第3次産業より	66.0	14.0	52.1	50.0	19.9	30.2	39.0	15.0	24.0
		沖縄より	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
数	流出	計	769.9	373.6	396.4	797.0	376.9	420.1	547.3	311.0	236.3
		無業者へ	346.3	102.2	244.2	396.2	127.4	268.8	264.3	106.0	158.3
		死亡へ	152.8	101.5	51.3	135.4	92.5	42.9	120.3	83.7	36.7
		第2次産業へ	170.2	119.0	51.2	169.1	110.8	58.3	108.7	86.3	22.3
		第3次産業へ	100.6	50.9	49.7	96.3	46.2	50.1	54.0	35.0	19.0
		計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
構成	流入	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		無業者より	15.2	21.7	11.6	17.9	16.8	18.9	27.6	24.9	30.9
		新規学卒者より	48.2	51.4	46.4	38.2	37.4	39.0	29.8	32.1	27.0
		第2次産業より	20.8	17.3	22.7	25.9	31.0	21.0	26.5	31.7	20.5
		第3次産業より	15.8	9.6	19.3	18.0	14.8	21.1	16.1	11.3	21.6
		沖縄より	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
比	流出	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		無業者へ	45.0	27.4	61.7	49.7	33.8	64.0	48.2	34.1	67.1
		死亡へ	19.8	27.2	12.9	17.0	24.5	10.2	22.0	26.9	15.5
		第2次産業へ	22.1	31.8	12.9	21.2	29.4	13.9	19.9	27.7	9.4
		第3次産業へ	13.1	13.6	12.5	12.1	12.3	11.9	9.9	11.3	8.0
		計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 第1次産業……農林漁業

第37表 第2次産業を中心とする労働移動

第37表 第2次産業を中心とする労働移動（年平均）

	30年～35年			35年～40年			40年～43年			
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
実 入	計	1,545.2	923.1	622.1	1,524.3	866.7	657.6	1,869.0	985.3	883.6
	無業者より	472.5	263.7	208.8	455.9	238.9	217.0	740.7	267.7	473.0
	新規学卒者より	605.0	365.1	239.9	674.6	384.9	289.7	765.0	478.0	287.0
	第1次産業より	170.2	119.0	51.2	169.1	110.8	58.3	108.7	86.3	22.3
	第3次産業より	296.8	174.9	121.9	219.0	128.4	90.6	251.3	152.0	99.3
	沖繩より	0.7	0.4	0.3	5.7	3.7	2.0	3.3	1.3	2.0
数 出	計	765.9	389.1	376.7	889.3	440.4	448.7	1,071.1	484.6	586.4
	無業者へ	484.4	219.3	265.1	573.9	236.5	337.3	664.7	223.3	441.3
	死亡へ	50.5	46.9	3.6	58.0	53.6	4.4	60.7	56.0	4.7
	第1次産業へ	86.9	25.3	61.5	71.7	41.6	30.1	64.7	42.0	22.7
	第3次産業へ	144.1	97.6	46.5	185.7	108.7	76.9	281.0	163.3	117.7
構 成	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	無業者より	30.6	28.6	33.6	29.9	27.6	33.0	39.7	27.2	53.6
	新規学卒者より	39.2	39.6	38.6	44.2	44.4	44.0	40.9	48.5	32.5
	第1次産業より	11.0	12.9	8.2	11.1	12.8	8.9	5.8	8.8	2.5
	第3次産業より	19.2	18.9	19.6	14.4	14.8	13.8	13.4	15.4	11.2
	沖繩より	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	0.3	0.2	0.1	0.2
比	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	無業者へ	63.3	56.3	70.4	64.5	53.7	75.2	62.1	46.0	75.2
	死亡へ	6.6	12.1	1.0	6.5	12.2	1.0	5.7	11.6	0.8
	第1次産業へ	11.3	6.5	16.3	8.1	9.4	6.7	6.0	8.7	3.9
	第3次産業へ	18.8	25.1	12.3	20.9	24.7	17.1	26.2	33.7	20.1

(注) 第2次産業……鉱業，建設業，製造業，運輸通信業，電気ガス水道業

第38表 第3次産業を中心とする労働移動

第 38 表 第 3 次産業を中心とする労働移動 (年平均)

	30 年 ~ 35 年			35 年 ~ 40 年			40 年 ~ 43 年				
	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
実 数	流入	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
		無業者より	1,248.6	551.2	697.3	1,452.2	628.3	823.8	1,947.0	721.6	1,225.4
		新規卒業者より	482.0	168.2	313.8	593.7	225.7	368.0	756.0	167.0	589.0
		第1次産業より	521.8	234.5	287.3	576.1	247.4	328.7	856.0	356.3	499.7
		第2次産業より	100.6	50.9	49.7	96.3	46.2	50.1	54.0	35.0	19.0
	沖縄より	144.1	97.6	46.5	185.7	108.7	76.9	281.0	163.3	117.7	
	その他	0.1	0.0	0.0	0.4	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	
	流出	計	789.1	315.0	474.3	780.0	322.4	457.7	1,031.9	359.0	673.0
		無業者へ	375.0	83.6	291.4	456.9	129.3	327.6	688.3	148.3	540.0
		第1次産業へ	51.3	42.5	8.9	54.1	44.8	9.3	53.3	43.7	9.7
第2次産業へ		66.0	14.0	52.1	50.0	19.9	30.2	39.0	15.0	24.0	
その他へ		296.8	174.9	121.9	219.0	128.4	90.6	251.3	152.0	99.3	
構 成 比	流入	計	%	%	%	%	%	%	%	%	
		無業者より	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		新規卒業者より	38.6	30.5	45.0	40.9	35.9	44.7	38.8	23.1	48.0
		第1次産業より	41.8	42.6	41.2	39.7	39.4	39.9	44.0	49.4	40.8
		第2次産業より	8.1	9.2	7.1	6.6	7.4	6.1	2.8	4.9	1.6
	沖縄より	11.5	17.7	6.7	12.8	17.3	9.3	14.4	22.6	9.6	
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	流出	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		無業者へ	47.5	26.5	61.4	58.6	40.1	71.6	66.6	41.3	80.2
		第1次産業へ	6.5	13.5	1.9	6.9	13.9	2.0	5.2	12.2	1.4
第2次産業へ		8.4	4.4	11.0	6.4	6.2	6.6	3.8	4.2	3.6	
その他へ		37.6	55.6	25.7	28.1	39.8	19.8	24.4	42.3	14.8	

(注) 第 3 次産業……第 1 次産業, 第 2 次産業以外の産業

## 昭和43年労働経済の分析 参考資料

### 5. コーホートからみた産業間労働移動の状況

昭和30年における同時出生集団(コーホート)たとえば「15才～24才」の就業者は、35年には「20才～29才」となるが、このようなコーホートの産業別就業者数は、もし死亡等の変動要因がなければ、5年後でもその数が変化することはない。5年後に産業別就業者数が変化するのは、死亡のほか、有業者、無業者間の移動と産業間労働移動の三つの要因によってである。そこで30年～35年、35年～40年の2期間についてコーホートからみた産業間労働移動の状況を、就業者の増減数に新規学卒就職者数、死亡者数等を加減して計算した。これを式で示せば2)式のとおりになる。

期末就業者数=期首就業者+(新規学卒者+無業者からの流入)-(死亡+リタイヤー)+産業間労働移動純増減……………1)

1)式から

就業者増減数

産業間労働移動純増減=期末就業者数-期首就業者数-(新規学卒者+無業者からの流入)+(死亡+リタイヤー)……………2)

就業者数は、「国勢調査」より、新規学卒者数は「学校基本調査」より直接求めたが、有業者、無業者間の移動数と死亡者数はつぎの方法によって計算した。

1)無業者(新規学卒者を除く)からの流入数

イ 30年～35年については、「就業構造基本調査」(34年)を使用した。産業別の年齢区分別流入数(各コーホートの5年後の年齢による流入数)は、産業計の年齢区分別流入数を、「就業構造基本調査特別集計」(37年)の産業別区分の比率によつて分割し、それぞれを5倍(「10才～14才」は3倍)して算出した。ただし、農林業以外の産業につきは、流入後、雇用者となった者のみの数である。

ロ 35年～40年については、「就業構造基本調査特別集計」(37年)の年齢別、産業別の流入数を使用し、イと同一方法で全就業者を対象として算出した。

2)リタイヤー数

1)と同じ方法で計算した。ただし、両期間とも全就業者を対象とした。

3)死亡者数

イ 30年～35年

「人口動態統計」から産業別の死亡者総数を求め、それに産業計の年齢区分別(各コーホートの5年後の年齢による)の構成比を乗じて産業別、年齢区分別の死亡者数を算出した。この場合「10才～14才」については、35年調査の構成比を、また「15才～24才」、「25才～34才」については、37年および35年調査の平均値を使用し、「35才以上」の構成比は残差とした。

ロ 35年～40年

計算方法はイと同じであるが、年齢別構成比は、「10才～14才」は40年調査の結果を、「15才～24才」、「25才～34才」は36年および40年調査の平均値を使用した。

第39表 コーホートからみた産業間労働移動

第 39 表 コーホートからみた

		コーホート (30年基準)	計					10～ 14才
			10～14才	15～24	25～34	35才 以上	計	
30年	就業者	期首	0.0	3,480.4	3,632.2	8,986.7	16,099.3	0.0
		期末	792.9	2,919.3	3,299.8	7,333.7	14,345.7	411.4
		純増減	792.9 Δ	561.1 Δ	332.4 Δ	1,653.0 Δ	1,753.6 Δ	411.4
35年	}	新規学卒者から	851.8	119.9	0.0	0.0	971.7	488.4
		無業者から	39.6	66.5	38.0	45.5	189.6	21.3
		無業者へ	46.0	263.0	178.5	1,665.0	2,152.5	19.0
		死亡	12.7	37.9	41.0	672.4	764.0	9.6
		産業間移動純増減	Δ 39.8 Δ	Δ 446.6 Δ	Δ 150.9	638.9	1.6 Δ	69.7

産業間労働移動（農林漁業）

(単位千人)

男				女				
15～24	25～34	35才 以上	計	10～ 14才	15～24	25～34	35才 以上	計
1,736.9	1,689.5	4,640.7	8,067.1	0.0	1,743.5	1,942.7	4,346.0	8,032.2
1,336.4	1,439.3	3,720.8	6,907.9	381.5	1,582.9	1,860.5	3,612.9	7,437.8
Δ 400.5 Δ	Δ 250.5 Δ	Δ 919.9 Δ	Δ 1,159.2	381.5 Δ	Δ 160.6 Δ	Δ 82.2 Δ	Δ 733.1 Δ	Δ 594.4
88.3	0.0	0.0	576.7	363.4	31.6	0.0	0.0	395.0
21.0	11.5	19.5	73.3	18.3	45.5	26.5	26.0	116.3
53.0	32.0	537.0	641.0	27.0	210.0	146.5	1,128.0	1,511.5
27.4	27.4	443.0	507.4	3.1	10.5	13.6	229.4	256.6
Δ 429.4 Δ	Δ 202.3	40.6 Δ	660.8	29.9 Δ	17.2	51.4	598.3	662.4

		コーホート (35年基準)	計					10~ 14才
			10~14才	15~24	25~34	35才 以上	計	
35年	就業者	期首	0.0	2,095.5	3,395.5	8,854.7	14,345.7	0.0
		期末	342.4	1,583.6	2,921.2	6,899.9	11,747.1	208.9
		純増減	342.4 △	511.9 △	474.3 △	1,954.8 △	2,598.6 △	208.9
40年	}	新規学卒者から	324.6	72.9	0.0	0.0	397.5	203.7
		無業者から	35.7	72.0	36.5	42.0	186.2	18.6
		無業者へ	34.0	208.5	168.5	1,294.0	1,705.0	17.5
		死亡	8.2	25.6	33.5	609.6	676.9	6.5
		産業間移動純増減	24.3 △	422.7 △	308.8	93.2	800.4 △	10.6

男				女				
15~24	25~34	35才 以上	計	10~ 14才	15~24	25~34	35才 以上	計
996.3	1,560.1	4,351.5	6,907.9	0.0	1,099.2	1,835.4	4,503.2	7,437.8
722.1	1,313.6	3,449.9	5,694.5	133.5	861.5	1,607.6	3,450.0	6,052.6
△ 274.2	△ 246.5	△ 901.6	△ 1,213.4	133.5	△ 237.7	△ 227.8	△ 1,053.2	△ 1,385.2
55.9	0.0	0.0	259.6	120.9	17.0	0.0	0.0	137.9
16.0	7.0	16.0	57.6	17.1	56.0	29.5	26.0	128.6
34.5	25.0	408.0	485.0	16.5	174.0	143.5	886.0	1,220.0
19.4	24.5	412.2	462.6	1.7	6.2	9.0	197.4	214.3
△ 292.2	△ 204.0	△ 97.4	△ 583.0	13.7	△ 130.5	△ 104.8	4.2	△ 217.4

第40表 コーホートからみた産業間労働移動

第40表 コーホートからみた

		コーホート (30年基準)	計					10~ 14才
			10~14才	15~24	25~34	35才 以上	計	
30年	就業者	期首	0.0	2,662.7	1,733.8	2,571.7	6,968.2	0.0
		期末	1,871.5	3,258.6	1,913.5	2,451.0	9,494.6	970.4
		純増減	1,871.5	595.9	179.7 Δ	120.7	2,526.4	970.4
35年	}	新規学卒者から	2,234.3	436.4	0.0	0.0	2,670.7	1,235.1
		無業者から	116.4	301.5	210.5	188.5	816.9	57.0
		無業者へ	141.0	786.0	351.0	672.5	1,950.5	54.0
		死亡	2.4	6.8	7.0	113.6	129.8	2.2
		産業間移動純増減	Δ 335.8	650.8	327.2	476.9	1,119.1 Δ	265.5

産業間労働移動 (製造業)

(単位 千人)

男				女				
15~24	25~34	35才 以上	計	10~ 14才	15~24	25~34	35才 以上	計
1,513.5	1,327.4	1,997.8	4,838.7	0.0	1,149.2	406.4	573.9	2,129.5
2,163.0	1,429.5	1,841.3	6,404.2	901.1	1,095.6	484.0	609.7	3,090.4
649.5	102.1	Δ 156.5	1,565.5	901.1 Δ	53.9	77.6	35.8	960.9
328.6	0.0	0.0	1,563.7	999.2	107.8	0.0	0.0	1,107.0
117.5	46.0	73.5	294.0	59.4	184.0	164.5	115.0	522.9
167.0	92.5	337.0	650.5	87.0	619.0	258.5	335.5	1,300.0
6.3	6.3	101.9	116.7	0.2	0.5	0.7	11.7	13.1
376.7	154.9	208.9	475.0 Δ	70.3	274.1	172.3	268.0	644.1



		コホート (35年基準)	計					10~ 14才
			10~14才	15~24	25~34	35才 以上	計	
35年	就業者	期首	0.0	3,757.3	2,417.0	3,320.3	9,494.6	0.0
		期末	1,712.5	3,896.2	2,593.0	3,308.6	11,510.5	842.5
		純増減	1,712.5	138.9	176.2	△ 11.7	2,015.9	842.5
40年	}	新規学卒者から	2,418.4	834.5	0.0	0.0	3,252.9	1,282.2
		無業者から	159.3	393.0	235.0	209.5	996.8	68.4
		無業者へ	91.0	730.5	232.0	471.5	1,525.8	30.5
		死亡	1.9	6.0	7.6	130.5	146.0	1.8
		産業間移動純増減	△ 772.3	△ 352.1	180.8	380.8	△ 562.8	△ 475.8

男				女				
14~24	25~34	35才 以上	計	10~ 14才	15~24	25~34	35才 以上	計
2,101.6	1,835.3	2,467.3	6,404.2	0.0	1,655.7	581.7	853.0	3,090.4
2,582.6	1,860.7	2,264.5	7,550.3	870.0	1,313.6	732.5	1,044.1	3,960.2
481.0	25.4	△ 202.8	1,146.1	870.0	△ 342.1	150.8	191.1	869.8
567.9	0.0	0.0	1,850.1	1,136.2	266.6	0.0	0.0	1,402.8
132.0	48.0	60.0	308.4	90.9	261.0	187.0	149.5	688.4
118.0	65.5	231.0	445.0	60.5	612.5	166.5	240.5	1,080.0
5.5	6.9	116.0	130.2	0.1	0.5	0.7	14.5	15.8
△ 95.4	49.8	84.2	△ 437.2	△ 296.5	△ 256.7	131.0	296.6	△ 125.6

第41表 コーホートからみた産業間労働移動

第41表 コーホートからみた

		コーホート (30年基準)	計					10~14才
			10~14才	15~24	25~34	35才 以上	計	
30年	就業者	期首	0.0	1,535.8	1,211.4	2,656.0	5,403.2	0.0
		期末	831.1	2,112.3	1,383.4	2,543.2	6,870.0	424.1
		純増減	831.1	576.5	172.0	△ 112.8	1,466.8	424.1
35年	}	新規学卒者から	702.8	337.3	0.0	0.0	1,040.1	363.4
		無業者から	50.7	194.7	101.3	115.5	458.2	18.1
		無業者へ	97.0	560.5	248.0	451.0	1,356.5	32.0
		死亡	2.1	6.2	6.5	105.7	120.5	1.9
		産業間移動純増減	176.7	611.2	325.2	332.4	1,445.5	76.5

産業間労働移動 (卸売小売業)

(単位 千人)

男				女				
15~24	25~34	35才 以上	計	10~14才	15~24	25~34	35才 以上	計
847.2	712.0	1,632.0	3,191.2	0.0	688.6	499.4	1,024.0	2,212.0
1,195.4	794.5	1,556.7	3,970.7	407.0	916.9	588.9	986.5	2,899.3
348.2	82.5	△ 75.3	779.5	407.0	228.3	89.5	△ 37.5	687.3
193.4	0.0	0.0	556.8	339.4	143.9	0.0	0.0	483.3
60.6	15.5	50.9	145.1	32.6	134.1	85.8	60.6	313.1
99.5	55.0	201.0	387.5	65.0	461.0	193.0	250.0	969.0
5.4	5.4	87.7	100.4	0.2	0.8	1.1	18.0	20.1
199.1	127.4	162.5	565.5	100.2	412.1	197.8	169.9	880.0

		コーホート (35年基準)	計					10~14才
			10~14才	15~24	25~34	35才 以上	計	
35年	就業者	期首	0.0	2,034.6	1,633.8	3,201.6	6,870.0	0.0
		期末	784.5	2,781.7	1,818.1	3,201.3	8,585.6	352.0
		純増減	784.5	747.1	184.3	△ 0.3	1,715.6	352.0
40年	}	新規学卒者から	547.6	503.2	0.0	0.0	1,050.8	215.3
		無業者から	71.4	257.9	114.2	120.4	563.9	21.5
		無業者へ	63.5	526.5	163.0	317.0	1,070.0	18.5
		死亡	1.7	5.2	6.7	117.6	131.2	1.5
		産業間移動純増減	230.7	517.7	239.8	313.9	1,302.1	135.2

男				女				
15~24	25~34	35才 以上	計	10~14才	15~24	25~34	35才 以上	計
1,042.8	1,016.9	1,911.0	3,970.7	0.0	991.8	616.9	1,290.6	2,899.3
1,504.8	1,084.4	1,772.9	4,714.1	432.5	1,276.9	733.7	1,428.4	3,871.5
462.0	67.5	△ 138.1	743.4	432.5	285.1	116.8	137.8	972.2
234.1	0.0	0.0	449.4	332.3	269.1	0.0	0.0	601.4
68.1	16.4	41.6	147.6	49.9	189.8	97.8	78.8	416.3
70.0	39.0	137.5	265.0	45.0	456.5	124.0	179.5	805.0
4.6	5.8	97.0	108.9	0.2	0.6	0.9	20.6	22.3
234.4	95.9	54.8	520.3	95.5	283.3	143.9	259.1	781.8

第42表 コーホートからみた産業間労働移動

第42表 コーホートからみた

		コーホート (30年基準)	計					10~ 14才
			10~14才	15~24	25~34	35才 以上	計	
30年	就業者	期首	0.0	1,301.0	1,196.6	1,877.7	4,375.3	0.0
		期末	573.2	1,577.3	1,224.8	1,793.7	5,169.0	168.8
		純増減	573.2	276.3	28.2	△ 84.0	793.7	168.8
35年	}	新規学卒者から	446.9	209.6	0.0	0.0	656.5	123.2
		無業者から	33.6	164.0	94.0	145.5	437.1	9.6
		無業者へ	67.0	393.0	173.0	307.5	940.5	20.5
		死亡	1.5	4.3	4.6	74.5	84.9	1.3
		産業間移動純増減	161.2	300.0	111.8	152.5	725.5	57.8

産業間労働移動 (サービス業)

(単位 千人)

男				女				
14~24	25~34	35才 以上	計	10~ 14才	15~24	25~34	35才 以上	計
434.0	650.8	1,199.1	2,283.9	0.0	867.0	545.8	678.6	2,091.4
692.4	690.6	1,101.9	2,653.7	404.4	884.9	534.2	691.8	2,515.3
258.4	39.8	△ 97.2	369.8	404.4	17.9	△ 11.6	13.2	423.9
111.5	0.0	0.0	234.7	323.7	98.1	0.0	0.0	421.8
40.0	16.5	44.0	110.1	24.0	124.0	77.5	101.5	327.0
64.0	35.5	129.0	249.0	46.5	329.0	137.5	178.5	691.5
3.6	3.6	58.3	66.8	0.2	0.7	1.0	16.2	18.1
174.5	62.4	46.1	340.8	103.4	125.5	49.4	106.4	384.7

		コホート (35年基準)	計					10~ 14才
			10~14才	15~24	25~34	35才 以上	計	
35年	就業者	期首	0.0	1,421.8	1,417.1	2,330.1	5,169.0	0.0
		期末	539.6	1,832.8	1,559.0	2,353.6	6,285.0	183.2
		純増減	539.6	411.0	141.9	23.5	1,116.0	183.2
40年	}	新規学卒者から	400.0	264.1	0.0	0.0	664.1	121.9
		無業者から	48.6	222.0	105.5	167.5	543.6	11.7
		無業者へ	43.5	371.0	113.5	217.0	745.6	11.5
		死亡	1.1	3.6	4.7	82.8	92.2	1.0
		産業間移動純増減	135.6	299.5	154.6	155.8	745.5	62.1

男				女				
15~24	25~34	35才 以上	計	10~ 14才	15~24	25~34	35才 以上	計
472.0	791.8	1,389.9	2,653.7	0.0	949.8	625.3	940.2	2,515.3
806.0	866.8	1,321.5	3,177.5	356.4	1,026.8	692.2	1,032.1	3,107.5
334.0	75.0	68.4	523.8	356.4	77.0	66.9	91.9	592.2
113.3	0.0	0.0	235.2	278.1	150.8	0.0	0.0	428.9
45.0	17.5	36.0	110.2	36.9	177.0	88.0	131.5	433.4
45.0	25.0	88.5	170.0	32.0	326.0	88.5	128.5	575.0
3.1	3.9	65.9	73.9	0.1	0.5	0.8	16.9	18.3
223.8	86.4	50.0	422.3	73.5	75.7	68.2	105.8	323.2

## 昭和43年労働経済の分析 参考資料

### 6. 最近における地域間労働移動の変化とその背景

最近における地域間労働移動には、昭和30年代の若年層を中心とする大都市への急激な移動が変化する傾向があらわれている。

「就業構造基本調査」でみると、1)都道府県間労働移動が県内移動者に比べて相対的に小さくなっている、2)都道府県間移動者には新規学卒者などの新規就業者の割合が低下した反面、継続就業者、転職就業者の割合が上昇し、また、その年齢構成が高まってきているなどの特徴がみられる。移動層の高齢化は、農林業から非農林業へ転職した者についてとくに顕著である(第43,44,45表)

第43表 常住地移動者の推移

第 43 表 常住地移動者の推移

(単位 千人)

年	移 動 者 計	都道府県間移動者	県 内 移 動 者
37 年	2,511 (100.0%)	864 (34.4)	1,647 (64.6)
40 年	3,065 (100.0%)	966 (31.5)	2,099 (68.5)
43 年	4,343 (100.0%)	1,231 (28.4)	3,112 (71.7)

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

(注) ( ) 内は構成比

第44表 就業状態別常住地移動者数および構成比

第 44 表 就業状態別常住地移動者数および構成比

年	実 数 (千人)			構 成 比 (%)		
	継続就業者	転職就業者	新規就業者	継続就業者	転職就業者	新規就業者
	(都道府県間移動者)					
37 年	326	206	332	37.7	23.8	38.4
40 年	395	236	335	40.9	24.4	34.7
43 年	531	305	395	43.1	24.8	32.1
	(都道府県内移動者)					
37 年	1,166	235	246	70.8	14.3	14.9
40 年	1,568	278	253	74.7	13.2	12.1
43 年	2,403	390	328	77.0	12.5	10.5

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

## 第45表 都道府県間移動者の就業状態別年齢別構成比の変化

第45表 都道府県間移動者の就業状態別年齢別構成比の変化

(単位 %)

年・年齢	計	継続就業者	転職就業者	(うち農林か ら非農林へ)	新規就業者
(37年)					
年齢計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～39才	91.1	83.4	91.7	82.6	98.2
40才以上	8.9	16.6	8.3	17.4	1.8
(40年)					
年齢計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～24才	58.7	29.6	59.7	53.8	92.2
25～34才	26.2	43.8	26.7	23.1	5.1
35～54才	13.4	24.1	11.4	15.4	2.1
55才以上	1.7	2.5	2.1	7.7	0.3
(43年)					
年齢計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～24才	54.2	27.1	57.0	40.0	88.4
25～34才	28.0	43.3	27.5	10.0	7.8
35～54才	16.1	27.1	13.4	50.0	3.3
55才以上	1.9	2.4	2.3	0.0	0.8

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

また、「職業安定業務統計」により、職業安定機関経由の一般、学卒別の県外就職者の動向をみると、1)中卒の県外就職率の低下、2)一般、とくに臨時季節の県外就職率の上昇がめだっている。なお、高卒については県外就職率は横ばいであるが、女子についてはそれが最近やや上昇している(第46表)。

地域間労働移動の変化の内容では、1)大都市地域への流入が、中卒、高卒、一般常用では相対的に減少し、臨時季節のみが増加している、2)大都市地域の中卒労働力の給源が遠隔地化する傾向が生じている、などの特徴がみられる。なお、季節的出かせぎの就職先の産業では建設業、製造業の比重がかなり高まってきた(第47,48,49表)。

以上のような地域間労働移動の変化に伴って、地域別の労働需給にも、中卒、高卒、一般の中の若年層などで大都市地域と地方との充足率の差が大きくなり、労働需給の地域間アンバランスが拡大している(第50,51,52表)。

## 第46表 職業安定機関経由による県外就職者の一般、学卒別構成比 および県外就職率の推移

第46表 職業安定機関経由による県外就職者の一般、学卒別構成比  
および県外就職率の推移

(単位 %)。

項 目	一 般			学 卒					
	計	常 用	臨時・ 季 節	計	中学	うち女子 (中卒男女 計=100)	高校	うち女子 (高卒男女 計=100)	
構 成 比	35年	100.0	39.5	60.5	100.0	67.5	-	32.5	-
	36	100.0	47.4	52.5	100.0	58.9	(50.3)	41.1	(39.5)
	37	100.0	38.2	61.8	100.0	61.7	(51.1)	38.3	(41.1)
	38	100.0	47.6	52.4	100.0	67.4	(52.7)	32.6	(44.4)
	39	100.0	49.7	50.3	100.0	69.7	(54.0)	30.3	(46.0)
	40	100.0	37.7	62.3	100.0	61.2	(55.7)	38.3	(47.0)
	41	100.0	34.5	65.5	100.0	49.7	(58.2)	50.3	(48.7)
	42	100.0	36.6	63.4	100.0	46.2	(58.5)	53.8	(49.1)
	43	-	-	-	100.0	42.6	(58.3)	57.4	(49.8)
県 外 就 職 率	35年	9.2	4.4	33.8	32.1	36.6	-	26.1	-
	36	10.9	6.1	39.4	32.7	38.0	38.0	27.7	20.4
	37	10.7	5.9	21.7	34.2	39.0	39.4	29.1	21.4
	38	12.9	9.1	20.8	33.4	37.3	37.9	27.5	21.6
	39	13.9	10.2	21.6	34.3	38.5	39.4	27.4	21.9
	40	11.2	6.3	21.2	34.2	37.7	39.3	29.8	24.0
	41	11.5	6.1	22.0	31.2	35.7	37.9	27.8	23.2
	42	13.3	7.5	24.1	30.5	34.4	35.1	27.8	19.8
	43	-	-	-	30.8	34.6	37.1	28.5	23.9

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 県外就職率=県外就職者数/就職者全数×100

第47表 職業安定機関経由による県外就職者の流入地域別構成変化



第47表 職業安定機関経由による県外就職者の流入地域別構成変化  
(単位 %)

項 目		計	東京, 大阪, 愛知	三大都府県 周 辺	その他の 地 域
中 学	36年3月卒	100.0(125千人)	68.7(86千人)	24.0	7.2
	43年3月卒	100.0( 90 )	58.4(52 )	32.2	9.4
高 校	36年3月卒	100.0( 87 )	78.8(69 )	17.4	3.7
	43年3月卒	100.0(121 )	72.1(87 )	24.5	3.5
一 般 常 用	36 年 計	100.0(134 )	48.5(65 )	43.9	7.6
	42 年 計	100.0( 88 )	42.8(42 )	47.2	10.1
一 般 臨 時 季 節	39 年 計	100.0(136 )	23.2(31 )	28.6	48.2
	42 年 計	100.0(153 )	31.5(48 )	36.4	32.1

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 三大都府県周辺は茨城, 栃木, 群馬, 埼玉, 千葉, 神奈川, 岐阜, 静岡, 三重, 滋賀, 京都, 兵庫, 奈良, 和歌山  
2) 一般の常用および臨時, 季節については資料の関係上比較が可能な39年と42年をとった  
3) ( ) 内は県外就職者の実数を示す

第48表 労働力供給地域別三大需要地流入者の構成

第48表 労働力供給地域別三大需要地流入者の構成  
(職業安定機関経由中学卒県外就職者) (単位 %)

受入地域	合 計	東 北・ 北 海 道	関 東	北 陸	東 山	九 州	
京 浜	36 年	100.0	32.6	22.5	6.2	3.7	
	43 年	100.0	30.2	16.2	6.0	6.3	
	(43年/36年)	(△ 31.5%)	(△ 28.1)	(△ 44.8)	(△ 25.2)	(△ 53.3)	(31.8)
受入地域	合 計	九 州	四 国	中 国	近 畿	北 陸	
大 阪	36 年	100.0	35.6	22.7	22.0	10.3	2.7
	43 年	100.0	44.2	26.4	12.9	7.8	1.9
	(43年/36年)	(△ 38.1%)	(△ 23.0)	(△ 28.2)	(△ 63.8)	(△ 53.3)	(△ 58.2)
受入地域	合 計	九 州	東 海	東 山	四 国	東 北・ 北 海 道	
愛 知	36 年	100.0	54.3	14.0	12.4	7.9	6.5
	43 年	100.0	49.5	13.4	3.0	5.6	17.4
	(43年/36年)	(△ 34.8%)	(△ 40.7)	(△ 37.5)	(△ 84.4)	(△ 53.6)	(75.1)

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) △ は減少を示す(以下同じ)  
2) ( ) 内は36~43年間の流入者数の増減率

第49表 出かせぎ者の産業別にみた就職状況

第49表 出かせぎ者の産業別にみた就職状況

(単位 百人)

年	総数	農林漁業	建設業	製造業	卸売小売業	サービス業	その他
36年	1,901 (100.0)	401 (21.1)	798 (42.0)	419 (22.0)	126 (6.6)	110 (5.8)	47 (2.5)
39年	2,866 (100.0)	299 (10.4)	1,610 (56.2)	673 (23.5)	95 (3.3)	79 (2.8)	112 (3.9)
42年	2,187 (100.0)	166 (7.6)	1,236 (56.5)	601 (27.5)	76 (3.5)	48 (2.2)	60 (2.7)

資料出所 農林省「農林漁家就業動向調査」(36年)  
「農家就業動向調査」(39, 42年)

- (注) 1) 39, 42年は林業および漁業は除かれる  
2) ( )内は産業別構成比

第50表 中学卒の地域別求人充足率

第50表 中学卒の地域別求人充足率 (職業安定機関経由)

(単位 %)

地 域	36年	39年	43年
東北, 北海道	45.5	47.2	44.8
北 関 東	36.6	26.6	19.6
南 関 東	36.1	25.4	19.5
東 京	27.6	19.0	15.5
北 陸	28.3	32.2	26.7
東 山	29.0	27.8	22.0
東 海	29.0	24.6	18.9
愛 知	25.0	20.2	17.8
近 畿	31.6	28.6	20.9
大 阪	30.4	21.7	17.0
中 国	38.4	28.8	21.5
四 国	38.1	37.1	32.9
九 州	45.3	42.0	30.8
計	31.1	25.3	21.0

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

第51表 高校卒の地域別求人充足率

第51表 高校卒の地域別求人充足率

(職業安定機関経由)

(単位 %)

地 域	36 年	38 年	43 年
東 北、北 海 道	60.6	61.8	74.0
北 関 東	49.9	44.1	39.4
南 関 東	46.9	44.7	40.6
東 京	49.0	34.7	28.1
北 陸 (山梨を含む)	29.7	30.6	35.6
東 海	33.6	22.2	20.8
大 阪	25.8	20.1	15.9
兵 庫	44.4	33.2	19.3
計	42.1	35.0	31.0

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 高卒の場合は職業安定機関取扱い分がはなはだ少ない府県があり、そこで求人、就職の動きが不安定であるので職業安定機関取扱い求職が全求職の6割に満たない府県は除いた  
 2) 39年は高卒が一時的に大幅な減少をする年に当たるため38年をとった

第52表 地域別にみた年齢別求人充足率の推移

第52表 地域別にみた年齢別求人充足率の推移 (男子)

(職業安定機関経由)

(単位 %)

地 域	年	19才以下	20～29才	30～39才	40～49才
東京	38年	15.8	10.4	7.3	7.2
	41年	7.0	10.9	8.7	6.3
	43年	3.2	7.1	5.7	9.1
大阪	38年	14.9	8.7	6.7	8.4
	41年	5.9	8.3	7.3	6.5
	43年	5.9	7.7	6.9	6.3
茨城	38年	18.6	8.5	7.7	10.9
	41年	14.8	10.1	8.3	8.5
	43年	11.3	9.2	6.2	5.7
福島	38年	45.4	42.4	32.8	92.7
	41年	37.4	25.4	27.1	24.2
	43年	14.8	22.7	17.2	17.6
大分	38年	37.1	33.2	17.5	30.0
	41年	23.7	28.0	24.3	24.6
	43年	20.5	26.3	15.7	25.0
宮崎	38年	36.3	44.8	31.5	21.0
	41年	15.7	14.4	23.7	36.2
	43年	31.6	25.5	21.6	37.3

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 各年10月取扱い分  
 2) 41,43年は常用のみ, 38年は臨時, 季節を含む

地域間労働移動の変化の背景としては、中卒や一般については大都市地域に比べ地方県での求人の増加が大きいことがあると思われる。なお、高卒については、大都市地域での求人増加がみられる(第53表, 第54表, 第55表)。

第53表 中学卒の地域別求人数および増減率

第53表 中学卒の地域別求人数および増減率（職業安定機関経由）

地 域	36 年		39 年		43 年		39年/36年		43年/39年	
	千人	%	千人	%	千人	%	%	%	%	%
東北,北海道	51	(4.8)	74	(4.3)	68	(5.5)	43.4	△	7.6	
北 関 東	48	(4.5)	77	(4.5)	79	(6.4)	60.3		1.8	
南 関 東	89	(8.4)	177	(10.3)	147	(11.9)	98.7	△	16.7	
東 京	191	(18.0)	300	(17.5)	180	(14.6)	57.1	△	40.1	
北 陸	58	(5.5)	75	(4.4)	52	(4.2)	29.1	△	30.2	
東 山	24	(2.2)	36	(2.1)	26	(2.1)	53.0	△	29.5	
東 海	101	(9.5)	166	(9.7)	128	(10.3)	64.5	△	23.8	
愛 知	189	(17.9)	282	(16.5)	167	(13.5)	49.1	△	40.9	
近 畿	95	(9.0)	153	(8.9)	109	(8.8)	60.5	△	29.0	
大 阪	123	(11.6)	228	(13.3)	141	(11.4)	86.1	△	38.4	
中 国	43	(4.1)	71	(4.1)	61	(5.0)	63.8	△	13.8	
四 国	18	(1.7)	29	(1.7)	23	(1.8)	60.5	△	22.3	
九 州	29	(2.7)	45	(2.6)	55	(4.5)	55.8		23.0	
計	1,060	(100.0)	1,714	(100.0)	1,233	(100.0)	61.7	△	28.0	

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) ( ) 内は全国計を100とした構成比

また、地方での求人の増加や地域的労働移動の変化には、産業の地方分散、地域別賃金格差の縮小などの要素も影響していよう。「工業統計表」により製造業の出荷額の地域別シェアの変化をみると、求人と同様に東京、大阪、愛知以外の道府県の割合が上昇し、また、従業者の増加も三大都府県以外のところが多い。これには、新産都市などによる企業誘致なども影響していよう。

また、賃金は、地域格差の縮小が学卒初任給層から始まり、それが漸次高年齢層におよんできている。最近、大都市で住宅費の上昇が著しいことなどから、その物価の地域差が拡大する傾向にあるので、実質賃金で見ると賃金の地域格差の縮小はさらに大きいものと思われる(第56表～第62表)。

第54表 学卒を除く一般新規求人数の地域別構成および増減率

第54表 学卒を除く一般新規求人数の地域別構成および増減率

(職業安定機関経由) (単位 %)

地 域	36 年	39 年	42 年	39年/36年	42年/39年
東北,北海道	20.9	17.8	15.4	16.7	△ 4.0
北 関 東	4.4	3.5	4.2	6.5	34.4
南 関 東	7.9	10.6	11.8	51.2	23.6
東 京	13.5	14.3	12.8	45.3	△ 0.6
北 陸	4.2	4.5	4.7	46.5	17.5
東 山	2.4	2.5	2.5	46.3	9.2
東 海	5.4	6.4	6.5	62.6	11.5
愛 知	7.8	7.8	8.7	36.1	24.6
近 畿	9.1	10.1	9.8	51.1	7.6
大 阪	7.3	8.6	8.8	60.9	12.8
中 国	7.0	6.4	7.3	24.4	26.6
四 国	3.2	2.2	2.3	△ 6.4	15.5
九 州	6.9	5.4	5.3	6.8	9.5
計	100.0 (3,451千人)	100.0 (4,720千人)	100.0 (5,239千人)	36.8	11.0

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

第55表 高校卒の地域別求人構成および増減率

第55表 高校卒の地域別求人構成および増減率

(職業安定機関経由)

地 域	36 年	38 年	43 年	38年/36年	43年/38年
	千人 %	千人 %	千人 %	%	%
東北,北海道	93(15.7)	93(13.3)	113( 9.6)	0.3	21.5
北 関 東	44( 7.5)	49( 7.1)	88( 7.4)	11.7	77.2
南 関 東	76(12.8)	81(11.5)	135(11.5)	6.5	67.9
東 京	88(14.8)	110(15.7)	191(16.2)	25.7	73.2
北陸(山梨を 含む)	78(13.2)	77(10.9)	104( 8.8)	△ 1.7	35.7
東 海	73(12.3)	110(15.7)	189(16.0)	51.4	71.3
大 阪	94(15.9)	124(17.7)	222(18.8)	31.8	78.7
兵 庫	46( 7.7)	57( 8.1)	136(11.6)	24.4	140.5
計	591(100.0)	701(100.0)	1,178(100.0)	18.6	68.0

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) ( ) 内は構成比

第56表 製造品出荷額の地域別構成比

第56表 製造品出荷額の地域別構成比

(単位 %)

地 域	製 造 業 計			う ち 重 化 学 工 業		
	30 年	35 年	41 年	30 年	35 年	41 年
全 国 計 (大都府県)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
東 京	14.5	15.7	13.9	16.0	16.7	12.4
大 阪	12.6	13.5	12.2	14.0	14.2	12.6
愛 知	8.7	9.1	8.9	6.2	7.5	8.1
小 計	35.8	38.3	35.0	36.2	38.4	33.1
そ の 他 の 県	64.2	61.7	65.0	63.8	61.6	66.9

資料出所 通商産業省「工業統計表」

第57表 主な都道府県別にみた従業者数の増減率および事業所の平均規模の推移

第57表 主な都道府県別にみた従業者数の増減率および  
事業所の平均規模の推移 (製造業, 民営)

地 域	増 減 率 (%)		平 均 規 模 (人)		
	38年/35年	41年/38年	35 年	38 年	41 年
北 海 道	13.7	14.3	18.7	19.4	20.4
秋 田	11.1	12.5	12.1	12.5	14.2
山 形	16.6	14.3	11.7	12.6	13.6
埼 玉	41.8	22.5	14.9	17.2	18.4
千 葉	49.5	35.6	13.0	17.9	21.6
東 京	9.7	1.4	19.8	19.2	17.9
神 奈 川	37.4	11.4	44.3	47.5	44.7
愛 知	14.6	6.9	17.5	17.6	17.8
大 阪	13.1	0.6	22.3	21.1	20.4
岡 山	15.5	13.4	12.7	13.7	15.1
広 島	17.1	12.1	14.7	16.6	17.8
鳥 取	18.8	23.8	11.1	11.5	15.7
島 根	0.4	12.8	10.6	11.5	12.6
徳 島	11.7	11.9	12.4	13.2	14.1
愛 媛	8.0	16.4	14.5	15.4	18.3
大 分	△ 0.7	13.8	7.6	11.1	12.4

資料出所 総理府統計局「事業所統計調査」

第58表 地域別賃金格差の推移

第58表 地域別賃金格差の推移  
(単位 %)

年	賃金格差	変動係数
30年	39.1	22.0
33年	42.3	21.0
36年	50.2	18.2
39年	53.2	15.9
42年	55.9	16.7

資料出所 労働省「毎月勤労統計  
(地方調査)」各年9月分

(注) 1) 賃金格差は最高の県の賃金に対する最低の県の地域格差

2) 変動係数 =  $\frac{\text{標準偏差}}{\text{単純平均}} \times 100$

第59表 都道府県別、年齢別にみた賃金の分散状況

第59表 都道府県別、年齢別に  
みた賃金の分散状況  
(製造業、男子)

(単位 %)

項 目	20~	35~	
	24才	39才	
分散係数			
36年	0.20	0.28	
39年	0.18	0.28	
42年	0.15	0.22	
特性値上昇率			
第1・四分位	39年/36年	51.2	26.0
	42年/39年	37.0	42.1
第3・四分位	39年/36年	45.5	26.4
	42年/39年	34.0	33.7

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」各年4月

(注) 分散係数  
=  $\frac{\text{第3・四分位} - \text{第1・四分位}}{\text{中位数}}$

第60表 地域別初任給格差の推移

第60表 地域別初任給格差の推移（最高初任給額=100）

地 域	中 学 卒			高 校 卒		
	35 年	39 年	42 年	35 年	39 年	42 年
北海道	80	83	84	88	86	90
東北	71	75	79	79	80	86
北関東	78	89	94	82	88	92
南関東	98	100	100	99	100	100
北陸	89	90	96	87	89	90
東海	90	93	98	94	97	98
近畿	88	95	97	90	94	97
京阪神	100	98	99	100	99	99
山陰	73	83	88	72	79	83
山陽	79	89	97	84	89	95
四国	72	86	95	77	84	87
北九州	68	79	85	79	83	90
南九州	89	73	78	73	75	85

資料出所 労働省「新規学卒者初任給調査」

第61表 物価の地域差指数

第 61 表 物価の地域差指数

(単位 %)

年	最低に対する最高の格差	変 動 係 数
30 年	111.2	3.2
33 年	111.2	3.0
36 年	112.2	3.1
39 年	113.2	3.2
43 年	114.1	3.3

資料出所 総理府統計局「戦後10年の家計」「小売物価統計」

第62表 都市階級別にみた住居費の地域差指数

第 62 表 都市階級別にみた住居費の地域差指数

費 目	東京都区部	大都市	中都市	小都市A	小都市B	町 村
住 居	100.0	91.2	81.3	82.4	82.0	82.2
(家 賃)	100.0	72.6	51.3	49.4	38.3	41.8

資料出所 総理府統計局「全国物価統計調査」42年11月

(注) 大都市とは、東京、大阪、名古屋、京都、横浜、神戸、北九州、中都市とは、人口15万以上の都市、小都市Aとは、人口5~15万の都市、小都市Bとは、人口5万未満の都市



*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## 昭和43年労働経済の分析 参考資料

### 7. 労働移動の国際比較

昭和30年代後半からの労働力不足の進展に伴って、わが国では産業間企業間などの労働移動が若年層を中心として増大してきているが、転職率や産業間の労働移動を欧米諸国と比べるとまだ低い。

「就業構造基本調査」によって、年齢別の就業者の過去1年間の転職率を37年以降についてみると、ほぼいずれの年齢層においても、男女ともその転職率は高くなってきている。転職率がもっとも高いのは若年層においてであり、これは37年以降変わっていない。これを資料の得られるアメリカ、フランスと比較すると、アメリカにおける転職率は各年齢層ともわが国におけるよりも非常に高い。もっともこれにはアメリカが雇用労働者についてのみの転職率であることの影響もあると思われる。アメリカの若年層において転職率がめだって高いのは、通常いわれるように若年時にかなりひんぱんに転職する傾向がアメリカで強いことを示しているといえよう。フランスにおける転職率はアメリカほど高くはないが、20才未満を除くと各年齢ともわが国より若干高くなっている(第63表)。

つぎに同じく「就業構造基本調査」によって職業別転職率をみると、男子については転職率が上昇している職種が多いが、女子についてはさがっている職種もいくつかみられる。アメリカの転職率は、日本のそれよりもいずれの職業についても高いが、日本、アメリカ間の若年層の転職率の差ほど大きな差はみられない。日本とフランスとを比べるとそれほど大きな差はなく、職業によっては日本の方が高い転職率を示しているものもある(第64表)。

職業間の転職状況を見ると、転職後の職業がホワイトカラー職業である者のうち、前職がブルーカラー職業であった者の割合は、36年に比べて43年には減っており、43年で男子25%、女子16%を占めている。

第63表 年齢別男女別転職率

第63表 年齢別男女別転職率

(年平均 %)

転職後の 年齢	日 本						アメリカ		フランス	
	昭和36~37年		昭和39~40年		昭和42~43年		1965~66年		1959~64年	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
15~19才	8.1	7.7	8.7	7.6	8.3	8.2	31.7	29.0	*5.2	*8.4
20~24才	6.5	6.3	6.7	5.1	7.8	8.6	28.5	14.9	9.3	8.5
25~29才	4.7	2.8	4.4	3.4	5.4	4.5	} 13.8 }	} 8.5 }	9.1	7.8
30~34才	3.3	1.9	3.5	2.0	4.0	2.5			7.0	4.9
35~39才	2.8	1.9	2.7	1.9	3.1	2.3	7.4	5.3	5.7	4.2
40~54才	2.0	1.4	2.0	1.5	2.2	1.1	5.2	4.7	4.0	3.2
55~64才	2.2	0.7	2.7	0.9	3.0	0.8	3.8	2.4	3.0	1.8
65才~	0.6	0.2	0.9	0.4	0.9	0.3	2.7	1.8	1.4	3.3
計	3.5	3.1	3.6	3.2	4.0	3.3	9.9	6.9	5.2	4.3

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」、アメリカは Samuel Saben 「Occupational Mobility of Employed Workers」、[Monthly Labor Review] 1967年10月号

フランスはフランス国立統計経済研究所「Etudes et Conjoncture」1966年10月号

- (注) 1) 日本は調査時点の新規就業者を引いた就業者に対する転職者の割合  
 2) アメリカの年齢区分は、18~19才、20~24才、25~34才、35~44才、45~54才、55~64才および65才以上。転職した労働者の1965年1月1日および1966年1月1日両時点において雇用労働者であった者に対する割合  
 3) フランスは、職種を変えたものの、1959年1月1日および1964年1月1日両時点において就業者であった者に対する割合(年平均)。  
 \* 印は、標本が少数だったので信頼度が低い

サービス職業への転職者の前職別構成ではブルーカラー職業も大きな割合(男子34%,女子28%)を占めているが、ホワイトカラー職業からの転入者の割合が36年以降増えており、42年には、男女とも20%強を占めるに至っている。アメリカにおける職業間移動については、Monthly Labor Review(1967年6月号)によると、1966年にホワイトカラー職業(専門的技術的職業、管理的職業、事務従事者および販売従事者)へ転職した者のうち、男子で約12%、女子で5%のもの前職がブルーカラー職業(熟練工、半熟練工および非農業単純労働者)であり、わが国と比べてかなり低い。また、サービス職業へ転職した男子労働者の1年前の1965年1月における職業をみると、わが国におけるより多い50%以上がブルーカラー職業についていたとされている(第65表)。

第64表 特定職種別転職率

第64表 特定職種別転職率 (年平均%)

職 種	日 本				アメリカ		フランス	
	昭和39~40年		昭和42~43年		1965~66年		1959~64年	
	男	女	男	女	男	女	男	女
計	3.6	3.2	4.0	3.3	9.9	6.9	3.1	2.4
事務	2.7	5.4	3.0	6.0	14.0	8.4	3.4	1.6
販売	4.1	3.3	4.5	3.4	8.5	8.1	5.6	5.2
採鉱採石	6.4	8.3	4.0	11.1	-	-	-	-
運輸通信	7.9	4.6	8.4	4.3	-	-	-	-
技能工・生産工程従事者	4.5	4.6	4.9	5.0	-	-	3.2	3.3
熟練工	-	-	-	-	8.7	10.8	-	-
半熟練工	-	-	-	-	12.9	7.0	-	-
単純労働者	7.5	5.7	8.1	4.6	17.3	-	6.4	4.9
サービス職業	4.7	6.6	5.1	5.9	11.7	12.0	2.4	4.5

資料出所 第63表に同じ。

(注) 1) 第63表(注)1)に同じ。

2) アメリカは、転職した雇用労働者の1965年1月1日および1966年1月1日両時点において雇用労働者であった者に対する割合

3) フランスは、職種を変えたものの1959年1月1日および1964年1月1日両時点において就業者であった者に対する割合(年平均)

なお、産業間の移動状況を日本とフランスとについて比べると、日本とフランスとの間にそれほど大きな差異はみられないが、女子の第2次産業から商業への流出率は日本の方が高く、男子の商業、サービス業への第2次産業からの流入率ではフランスの方が高くなっている(第66表)。

第65表 職種間労働力移動状況

第65表 職種間労働力移動状況

(単位 %) )

1年後の職業	昭和36年7月の職業					昭和39年7月の職業					昭和42年7月の職業				
	計	ホワイト カラー 職業	ブルー カラー 職業	サービ ス職業	その他	計	ホワイト カラー 職業	ブルー カラー 職業	サービ ス職業	その他	計	ホワイト カラー 職業	ブルー カラー 職業	サービ ス職業	その他
男															
ホワイトカラー職業	100.0	59.9	27.2	4.3	8.6	100.0	58.3	20.9	2.1	18.7	100.0	69.7	24.6	3.7	2.8
ブルーカラー職業	100.0	9.8	73.2	2.4	14.6	100.0	9.7	68.9	1.9	19.5	100.0	13.1	79.0	3.1	4.8
サービス職業	100.0	16.7	30.9	42.9	9.5	100.0	18.0	22.0	38.0	22.0	100.0	20.3	34.4	42.2	3.1
女															
ホワイトカラー職業	100.0	64.8	23.4	6.2	5.6	100.0	60.5	14.1	4.4	21.0	100.0	75.4	16.1	7.1	1.4
ブルーカラー職業	100.0	14.6	59.1	10.4	15.9	100.0	14.6	56.7	6.4	22.3	100.0	29.9	56.9	8.1	5.1
サービス職業	100.0	16.9	27.2	46.8	9.1	100.0	19.3	21.6	37.5	21.6	100.0	26.0	28.0	43.0	3.0

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

(注) 1) 転職者についてのみ

2) ホワイトカラー職業とは「専門的技術的職業」、「管理的職業」、「事務従事者」および「販売従事者」を、ブルーカラー職業とは「採鉱、採石従事者」、「運輸、通信従事者」、「技能工、生産工程従事者」および「単純労働者」を、「サービス職業」とは「保安サービス従事者」および「サービス職業従事者」を、「その他」とは「農林、漁業従事者」および「分類不能の職業」をいう

第66表 第2次産業、商業、サービス業間労働力流出入率

第66表 第2次産業、商業、サービス業間労働力流出入率

イ 日本  
(流出率)

へ から	男					女				
	第2次産業	商業	サービス業	その他	計	第2次産業	商業	サービス業	その他	計
第2次産業	98.3	0.7	0.3	0.7	100.0	97.2	1.3	0.8	0.7	100.0
商業	1.6	97.2	0.4	0.8	100.0	1.4	97.2	0.9	0.5	100.0
サービス業	0.8	0.5	98.3	0.4	100.0	0.9	0.9	96.7	1.5	100.0
その他	0.9	0.4	0.3	98.4	100.0	0.3	0.3	0.2	99.2	100.0

(流入率)

へ から	男				女			
	第2次産業	商業	サービス業	その他	第2次産業	商業	サービス業	その他
第2次産業	98.3	1.7	0.8	0.9	97.6	1.5	1.1	0.5
商業	0.7	97.1	0.5	0.4	1.2	97.2	1.0	0.3
サービス業	0.3	0.4	98.2	0.2	0.7	0.8	97.4	0.2
その他	0.7	0.8	0.5	98.5	0.5	0.5	0.5	99.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」昭和43年

(注) 流出率 =  $\frac{1967\sim 68\text{年間における転職者数(同一部門内は非転職者をも含む)}}{1968\text{年}7\text{月}1\text{日現在の就業者数}-\text{それ以前}1\text{年間の新規就業者数}}$

ロ フランス  
(流出率)

へ から	男					女				
	第2次産業	商業	サービス業	その他	計	第2次産業	商業	サービス業	その他	計
第2次産業	98.6	0.5	0.3	0.6	100.0	98.2	0.6	0.6	0.6	100.0
商業	1.6	97.1	0.6	0.7	100.0	1.4	97.1	0.9	0.6	100.0
サービス業	1.6	0.5	97.1	0.8	100.0	0.6	0.6	97.6	1.2	100.0
その他	1.2	0.3	0.3	98.2	100.0	0.7	0.1	0.5	98.7	100.0

(流入率)

へ から	男				女			
	第2次産業	商業	サービス業	その他	第2次産業	商業	サービス業	その他
第2次産業	98.3	2.3	1.5	0.7	97.8	1.2	1.1	0.4
商業	0.3	96.1	0.7	0.2	0.7	97.6	0.8	0.2
サービス業	0.3	0.4	96.5	0.2	0.4	0.7	96.5	0.4
その他	1.1	1.2	1.3	98.9	1.1	0.5	1.6	99.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料出所 フランス国立統計経済研究所「Etudes et Conjoncture」1966年10月号

(注) 流出率 =  $\frac{1959\sim 64\text{年間の転職者数(同一部門内は非転職者をも含む)}}{1959\text{年}1\text{月}1\text{日および}1969\text{年}1\text{月}1\text{日の同時点において就業者であつた者の数} \div 5}$

あつた者の数 ÷ 5

---

## 昭和43年労働経済の分析 参考資料

### 8. 産業間・産業内の賃上額および一時金の分散

---

まず、産業間の賃上額および一時金についてその分散の程度を変動係数(全産業平均からの各産業ごとのそれぞれの散らばりの程度を示す)によってみると、傾向的に小さくなっており、とくに賃上額の分散の縮小が著しい。

全産業の企業間の分散と比較すると産業間の分散が小さいが、これは産業間の分散には産業内の企業間の差異が反映されないためと思われる(第67表)。

つぎに産業として「金属・機械」「化学」をとりだして産業内の動きをみると、賃上額、一時金とも変動係数は同様に小さくなる傾向にあり、分散の程度も全産業に比べて小さい(第68表)。「化学」と「金属・機械」を比較すると賃上額および一時金のいずれについても分散の程度は「金属・機械」が小さいが、これには「金属・機械」には成長性が高く、若年労働者の占める割合の高い産業が多いため労働力需給ひつ迫の影響を強く受けていることも一因となっていよう。

#### 第67表 賃上額および一時金の分散

第67表 賃上額および一時金の分散

(18産業 大手155社1人平均)

(単位 %)

年	賃上額		一時金額	
	産業間	企業間	産業間	企業間
30年	34.0	46.3	44.5	47.3
31	32.7	40.6	34.6	38.8
32	20.0	24.3	27.5	30.3
33	27.3	28.8	27.8	31.3
34	26.0	30.2	25.8	31.5
35	30.5	33.0	30.6	29.1
36	22.8	23.3	28.6	27.7
37	23.3	24.2	29.5	32.7
38	26.6	27.5	32.7	30.2
39	13.6	17.7	24.1	26.2
40	15.8	20.6	25.2	28.2
41	16.6	19.1	23.5	25.8
42	15.6	16.5	23.5	25.4
43	15.8	17.1	23.3	23.6

資料出所 労働省労政局

(注) 分散は変動係数による

$$\text{変動係数} = \frac{\text{標準偏差}}{\text{平均値}} \times 100$$

第68表 賃上額および一時金の分散



第 68 表 賃上額および一時金の分散 (大手 155 社 1 人平均)

(単位 %)

年	賃 上 額				一 時 金 額			
	産業計	金属・ 機 械	化 学	その他	産業計	金属・ 機 械	化 学	その他
30年	46.3	53.1	30.7	46.7	47.3	26.1	34.0	40.7
31	40.6	10.2	33.6	30.7	38.8	25.0	29.1	32.2
32	24.3	27.5	25.7	12.8	30.3	20.8	28.1	25.9
33	28.8	72.4	30.4	34.0	31.3	19.7	36.4	30.6
34	30.2	33.1	20.4	28.7	31.5	17.6	32.0	34.7
35	33.0	27.9	25.6	42.3	29.1	12.2	29.7	36.8
36	23.3	18.7	23.7	26.5	27.7	14.4	29.5	34.1
37	24.2	19.7	23.8	27.0	32.7	26.8	34.3	36.5
38	27.5	26.5	25.8	28.5	30.2	15.4	31.9	37.3
39	17.7	14.6	10.7	24.8	26.2	16.9	26.5	30.6
40	20.6	11.6	19.2	23.6	28.2	17.1	28.5	30.6
41	19.1	11.4	15.9	24.6	25.8	19.7	23.8	28.5
42	16.5	7.5	12.6	26.0	25.4	19.7	20.8	30.8
43	17.1	12.5	16.1	21.6	23.6	14.4	19.2	31.0

資料出所 労働省労政局

(注) 1) 分散は変動係数による。変動係数 =  $\frac{\text{標準偏差}}{\text{平均値}} \times 100$ 

- 2) 「金属・機械」グループは鉄鋼労連, 全電線, 全国金属, 電機労連, 車輛労連および造船関係さん下の 47 社  
「化学」グループは紙パ労連, 合化労連, 石油関係, 化学同盟, ゴム労連および全国セメントさん下の 54 社  
「その他」グループは炭労, 全鉱, 新聞労連, 印刷関係, 私鉄総連および電労連さん下の 54 社

昭和43年労働経済の分析 参考資料

9. 産業別の賃上額・ベース増加額比率

賃上額は、通常、定期昇給こみで決定されているため、労働者構成に相違があると、賃上額と賃上げ一年後の賃金ベースの増加額には差異が生ずることになる。しかし、両者の比率は、各単産の賃上げ内容、賃上げ後の労働者構成の相違などがあるために、必ずしも同じではない。

「賃金構造基本統計」による労働力構成の相違と関連させながら賃上額、賃金ベース増加額の比率の動きをみると、若年者ないし女子の占める比率が相対的に高い合化労連、全国セメント、全国金属、電機労連などの単産では賃金ベース増加額の賃上額に対する比率は8割台で、他方、その比率が9割台である電労連、私鉄総連、造船、石油などの単産では若年者や女子の割合が低くなっている(第69表)。もつとも40年以降については賃上額、賃金ベース増加額比率は全般的に上昇しているが、それには各産業とも若年齢化の傾向がかなり衰えてきたことが影響していよう。なお、単産によっては、鉄鋼労連などが労働力構成と関係なくこの比率が大幅な変動を示しているものがあるが、これには春季賃上げ以外の賃金増額などの動きも影響していると思われる。

第69表 単産別賃上額・ベース増加額比率および労働力構成の変動

第 69 表 単産別賃上額・ベース増加

年	炭	労	紙パ労連	印刷関係	合化労連	石油関係	全 国 セメント
賃上額、賃金ベース増加額比率							
38年	99.3	47.8	62.0	119.3	65.2	67.5	
39	166.7	89.8	62.0	73.0	136.1	39.3	
40	56.3	62.6	60.1	78.7	68.3	49.0	
41	126.4	117.4	90.3	89.6	96.9	48.7	
42	90.5	67.1	82.2	88.6	99.7	81.7	
若年層(24才以下)比率	(鉄業)	(紙・パルプ)	(出版・印刷)	(化)	(学)	(石油・石炭)	(窯業・土石)
36年	11.0	32.4	22.0	31.1	28.6	32.7	
40年	8.7	29.3	26.2	34.8	30.1	34.8	
43年	7.9	26.0	22.1	30.5	25.0	30.3	
女子比率							
36年	7.1	18.2	13.8	20.1	12.1	22.0	
40年	8.2	17.1	12.4	22.1	11.8	21.5	
43年	7.9	17.0	12.0	22.1	13.6	22.7	

資料出所 賃上額および賃金ベースについては労働省労政局  
労働力構成については、労働省「賃金構造基本統計」

(注) 賃上額・ベース増加額比率 =  $\frac{\text{翌年の賃上げ前基準内賃金額} - \text{当年の賃上額}}{\text{賃上額}}$

額比率および労働力構成の変動

(単位 %)

鉄鋼労連	全電線	全国金属	電機労連	造船関係	私鉄総連	電労連
15.8	76.1	△ 3.4	74.3	92.8	58.5	77.6
131.6	84.1	98.0	67.6	93.0	72.8	102.5
98.9	55.9	69.7	59.4	61.9	74.3	92.2
121.8	87.6	82.3	80.9	81.5	77.0	117.2
91.7	87.2	81.7	80.4	94.4	90.1	98.0
(鉄鋼)	(非鉄金属)	(機械)	(電機)	(輸機)	(運輸通信)	(電気ガス)
30.3	31.6	39.8	61.6	31.5	18.0	17.0
27.4	33.1	38.9	55.9	33.5	22.9	20.3
21.1	28.8	34.4	50.5	31.9	34.5	18.8
6.4	12.7	13.4	35.1	9.3	14.2	8.0
6.8	15.0	15.7	35.6	8.8	14.7	8.2
7.3	14.5	15.7	36.3	8.4	13.4	8.4

$\frac{\text{賃上げ前基準内賃金額}}{\text{額}} \times 100$

昭和43年労働経済の分析 参考資料

10. 産業別にみた賃上額の配分

まず、産業全体について配分の動きをみると、定額部分の割合(一律に一定額を支給する部分の割合)は、昭和30年代には前半(33~36年)17%、後半(37~39年)26%と増大していたが、44年代にはいると24%と低下している。定率(基本給等に一律に一定率を乗じて支給する部分)の割合および査定(人事考課等の査定による支給)の割合は一貫して減少している。一方、その他(賃金階級別に異なつた率で支給する部分であつて中たるみ是正、職能給などの部分)の割合は同じく21%、28%、34%と増大している。

第70表 賃上げ源資の配分割合別産業分布

第70表 賃上げ源資の配分割合別

期 間	定 額 + 定 率 [( ) 内……定 額]				
	30%未満	30~40% 未 満	40~50% 未 満	50~60% 未 満	60~70% 未 満
33~36年	羊毛(12.2) 非鉄(15.3) 輸機(11.4)	綿紡(19.0) パ・紙(18.4) 機械(14.7) 私鉄(23.0) 海・倉(16.3) 電力(14.5) ガス(14.6) 産業計(17.0)	麻(37.6) 化織(41.0) 肥料(20.6) 薬品(26.5) 石油(11.5) 石炭業(17.4) 鉄鋼(14.1) 電機(15.0)	石炭業(48.7)	製糸(46.3) 造船(14.0)
37~39年	海・倉(4.8) 電力(14.5)	化織(25.4) 薬品(25.0) 非鉄(24.0)	綿紡(38.5) 羊毛(33.2) 麻(29.5) 肥料(25.5) 石油(18.6) 石炭業(25.5) 鉄鋼(17.1) 機械(25.1) 電機(21.0) 輸機(26.2) 産業計(25.6)	製糸(35.9) パ・紙(33.9) 造船(24.4) 私鉄(41.8) ガス(31.1)	石炭業(54.4)
40~43年	綿紡(11.9) 羊毛(14.0) 麻(10.9) 製糸(15.5) 化織(22.4) 海・倉(7.2) 電力(12.2)	鉄鋼(15.9) 産業計(24.3)	石炭業(33.5) 肥料(24.8) 薬品(20.2) 石油(22.5) 非鉄(32.8) 機械(26.2) 電機(25.8) 輸機(29.5) ガス(30.6)	パ・紙(27.2) 私鉄(44.6)	製糸(31.7) 造船(29.0)

資料出所 中労委「賃金事情調査」

(注) 産業計には表示した産業のほか金属鉱業、食品、建設、銀行、保険、百

産業分布 (1人当たり賃上額=100)

(年平均)

70%以上	査定 + その他 [( )内……その他]						
	30%未満	30~40%未満	40~50%未満	50~60%未満	60~70%未満	70%以上	
	製造業(2.9)	糸(21.3)	石炭(15.6)	鋁業(12.3)	麻(19.7)	パ・紙(18.2)	綿(6.0)
				肥料(15.0)	織(19.7)	機械(24.8)	羊毛(41.3)
				薬品(16.6)	私鉄(31.9)	海倉(27.3)	非鉄(35.5)
				石油(19.2)	電力(13.5)	ガス(4.7)	機(22.2)
				窯業(15.8)	産業計(21.3)		
				鉄鋼(20.2)			
				電機(12.2)			
	石炭(16.6)	製糸(25.6)	綿(23.7)	紡(18.4)	薬品(33.6)	非鉄(30.8)	化織(18.7)
		パ・紙(31.6)	羊毛(15.4)	麻(15.4)	海倉(52.6)	電力(36.6)	
		石油(16.1)	肥料(24.3)	窯業(25.5)			
		造船(23.3)	鉄鋼(29.7)	機(22.8)			
		私鉄(28.7)	電機(19.0)	機(24.1)			
		ガス(25.2)	輸機(24.1)	産業計(28.1)			
	窯業(21.5)	パ・紙(28.3)	石炭(12.3)	鋁業(26.6)	鉄鋼(35.9)	綿(60.4)	紡(48.6)
	造船(18.6)	私鉄(30.7)	肥料(26.6)	石油(16.1)		羊毛(62.2)	麻(57.9)
			石油(16.1)	非鉄(27.7)		化織(55.3)	
			非鉄(27.7)	機械(30.1)		海倉(66.4)	
			電力(21.8)	機(26.5)		電力(50.1)	
			輸機(26.5)	ガス(30.6)			
			ガス(30.6)	産業計(34.2)			

貨店, 商事を含む

しかし、産業の性格、労使関係の相違などにより配分は一様ではない。たとえば、石炭鋁業においては定額部分の割合は30年代前半49%、後半54%と大きかったが、40年代にはいると34%と大幅に減少している。また、その他部分の割合は同じく16%、17%、12%で減少となっている(第70表)。綿紡、製糸、麻などの繊維関係では30年代では比較的定額部分の割合が大きかったが、40年代にはいると、定額部分の割合が大幅に低下(たとえば、綿紡では30年代後半の39%から40年代12%、製糸では同じく36%から16%へと低下)し、その他部分の割合の増大(綿紡では同じく24%から60%へ、製糸は26%から49%へそれぞれ増加)がめだっている。また、成長産業で、かつ30年代後半、若年労働者の割合の高まった石油、窯業・土石、鉄鋼、機械、電機などでは若干定額部分の割合が増大したが、定率部分との合計でもなお50%未満となっている。鋁業、製造業を除くその他の産業では、40年代についてみると、私鉄、ガスを除き、特定の項目に配分が集中している。たとえば、海運、倉庫ではその他の部分の割合だけで60%以上を占め、電力ではその他の部分の割合50%で、査定部分とを合計すると80%をこえている。

昭和43年労働経済の分析 参考資料

11. 消費者物価と卸売物価のかい離の統計的要因

昭和35年～42年の物価上昇は消費者物価(以下CPIという。)で年率5.7%,卸売物価(生鮮食品を含む総平均。以下,WPIという。)で1.2%となっており,両指数間には4.5ポイントの差がある。このような物価指数1間のかい離現象が著しくなったのは30年代の後半以降であるが,外国,たとえば,アメリカなどと比べて,最近のわが国のかい離の程度はきわめて大きい(第71表)。わが国で物価指数間のかい離が大きいのは,30年代とくに後半以降の経済の高成長に伴い,生産性上昇の部門間格差や需要構造などの経済的要因が大きく変化したことがその背景にあると思われる。しかし,統計的には,このような物価指数間のかい離は,つぎの3点によって生じているといえる。

第71表 CPIおよびWPIの推移とかい離

第 71 表 C P I および W P I の 推 移 と か い 離

	日 本			ア メ リ カ		
	CPI	WPI	CPI-WPI ポイント	CPI	WPI	CPI-WPI ポイント
1955	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-
56	100.3	104.4	△ 4.1	101.5	103.2	△ 1.7
57	103.4	107.5	△ 4.1	105.0	106.2	△ 1.2
58	102.9	100.5	2.4	107.9	107.7	0.2
59	104.1	101.6	2.5	108.8	107.9	0.9
60	107.9	102.6	5.3	110.5	108.0	2.5
61	113.6	103.7	9.9	111.7	107.6	4.1
62	121.3	102.0	19.3	113.0	107.9	5.1
63	130.5	103.8	26.7	114.4	107.6	6.8
64	135.4	104.0	31.4	115.9	107.8	8.1
65	145.8	104.8	41.0	117.8	110.0	7.8
66	153.2	107.3	45.9	121.2	113.6	7.6
67	159.2	109.3	49.9	124.7	113.8	10.9
68	167.6	110.2	57.4	129.9	116.6	13.3

資料出所 日本は, 総理府統計局「小売物価統計」  
日本銀行「卸売物価統計」  
アメリカは, アメリカ商務省「Survey of current Business」

(イ)物価指数の対象品目のズレ(たとえば,CPIにはサービス品目が含まれるが生産財,資本財は含まれない。逆にWPIには後者は含まれるが前者は含まれない。)

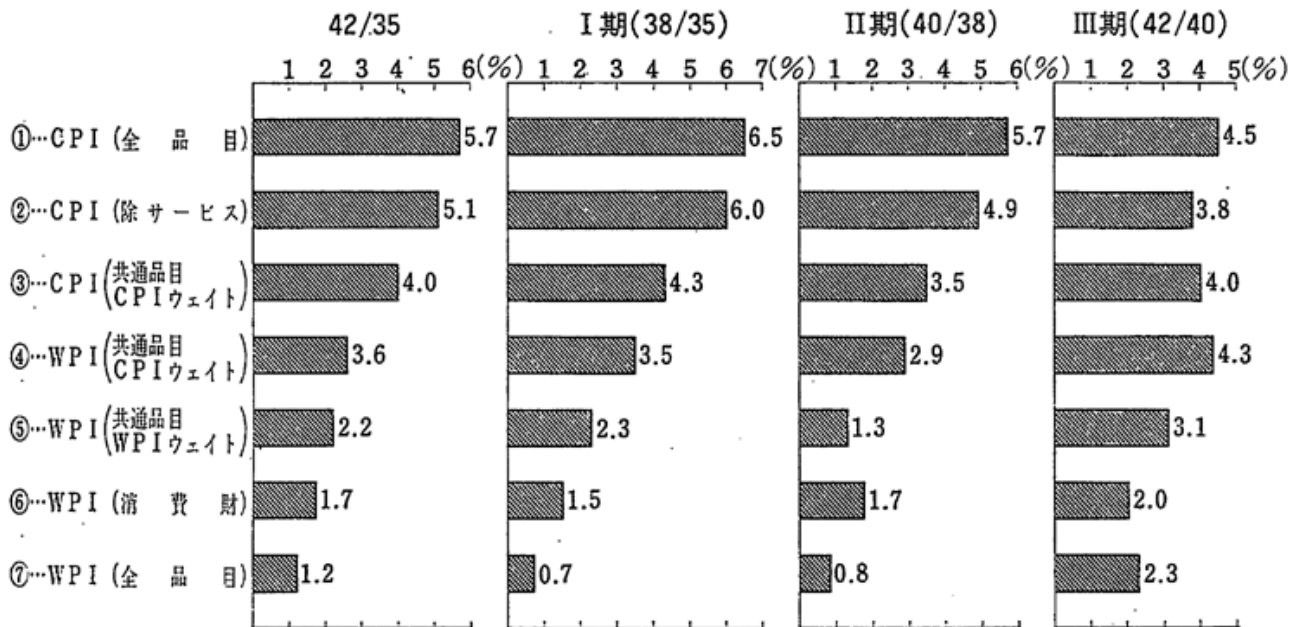
(ロ)指数算定上のウェイト配分の相違

(ハ)卸売段階と小売段階の間に介在する流通費用の変化

上に述べた各要因が,CPI,WPIのかい離にどれだけ寄与しているかをみるために,対象品目のズレを調整して両指数に共通する品目を取り出し,ウェイトも共通にする(CPIの40年基準時のウェイトを用いた)という操作を行ない,各調整段階ごとの物価上昇率を再計算したものが第1図である(なお,アメリカについては,かい離が大きく,かつ継続的に生じていた1957～64年を対象としている)。ここで,2)は1)(CPI全品目)からサービス品目を除いたもの,3)はさらにそのうちWPIの対象品目と共通するものだけをとりだしたものである。したがって,1)と2)の差および2)と3)の差は対象品目の相違によるものである。同様に6)は7)(WPI全品目)から生産財,資本財を除いたものであり,7)～6),6)～5)の上昇率の差は対象品目の相違による。また,4)と5)の差はウェイト調整によって生じており,3)と4)の差は流通費用の変化によって生じていると考えられる。

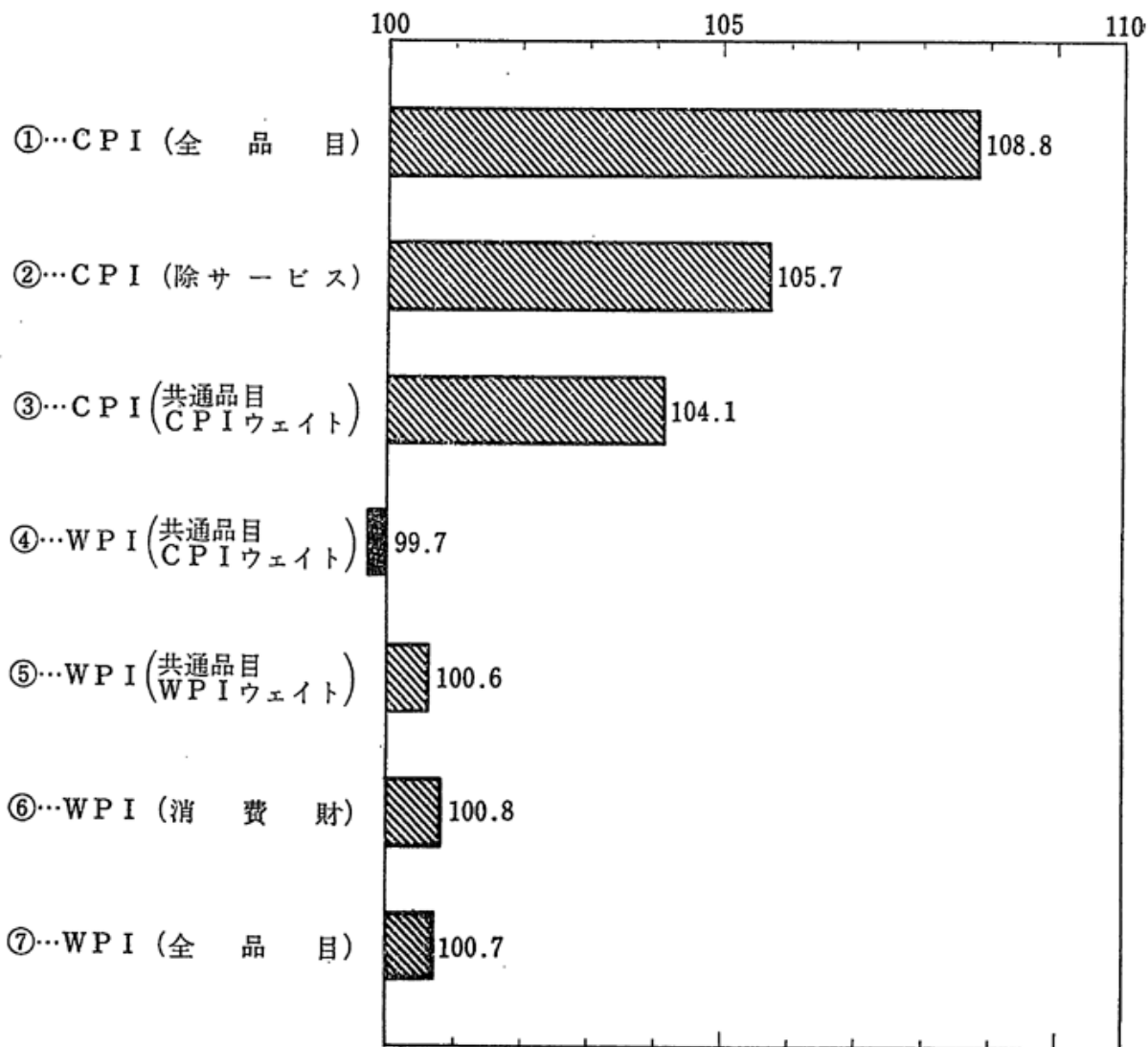
第1図 品目、ウェイト調整によるCPIとWPIの乖離分析

第1図—1 品目、ウェイト調整によるCPIとWPIの乖離分析  
日本 (年率%)



資料出所 総理府統計局「小売物価統計」  
日本銀行「卸売物価統計」

第1図—2 ア メ リ カ



資料出所 加藤寛孝「消費者物価と卸売物価のかい離におけるウェイト効果について」(商経論叢, 第4巻, 第1号, 1968年6月)

以上の点を整理して,各要因ごとのかい離に対する寄与率を計算し,アメリカと比較すると次のようになっている(第72表)。

すなわち,日本では,対象品目のズレ(イ)とウェイト配分の相違(ロ)の影響が大きく,流通費用の変化(ハ)による分は比較的小さい。これに対し,アメリカでは対象品目のズレと流通費用の変化によってもつばらかい離が生じており,ウェイトの相違はむしろマイナス要因になっている。

また,対象品目のズレのなかでも,アメリカが「サービス品目がCPIだけに含まれていること」が,かい離の主な要因であるのに対し,日本は「消費財のうちの非共通品目によるもの」が大きな要因になっている。このことは,日本の場合,経済の構造的変化に伴う財貨内部での相対価格の変化がCPI-WPIかい離の重要な要因となっていることを示している。

第72表 CPIとWPIとのかい離要因



第72表 CPIとWPIとのかい離要因

かい離の説明要因	日本 (昭和35~42年)		アメリカ (1957~59平均~) 1964.12	
	ポイント差	寄与率	ポイント差	寄与率
合計	4.5	100	8.1	100
(イ) 対象品目のズレによるもの	2.7	62	4.6	57
うちサービス品目がCPIだけに含まれていること	0.6	16	3.1	38
生産財、資本財品目がWPIだけに含まれていること	0.5	10	0.1	1
消費財品目のうちの非共通品目によるもの	1.6	36	1.4	17
(ロ) 共通品目のウェイトの相違によるもの	1.4	28	△0.9	△11
(ハ) 流通費用の変化によるもの	0.4	10	4.4	54

資料出所 第1図に同じ

もっとも、CPI-WPIかい離に占める各要因の寄与率は、時期によって若干異なっている。日本について、I期(35~38年)、II期(38~40年)、III期(40~42年)にわけると、両指数のかい離は次第に小さくなってきている。ことにIII期では、食料品などを中心に中小企業性の品目が比較的落ちついているのに対し、大企業性品目の上昇が相対的に大きいという最近の傾向を反映して、CPI採用品目がむしろ物価上昇率を小さくする要因となつている(2)~(3)、(6)~(7)がマイナスになっている。)。また、(3)~(4)の差もそれ以前とことなりマイナスとなっており、流通費用がこの間に低下していることを示している(第1図)。

---

## 昭和43年労働経済の分析 参考資料

### 12. 価格の相対的变化の所得増加に対する影響

---

価格の相対的变化が部門別の所得増加に与える影響度を次のように推計した。

(イ)産業連関表の各産業部門別産出額を対応する産業別デフレーターを用いて実質化するとともに、投入額についても産業別デフレーターによって実質化し、各産業ごとの実質産出額と実質投入額との差から実質付加価値額を求める。これは価格が相対的にも絶対的にも変化しない場合の付加価値額であると考えられる(第73表のC欄)。

(ロ)つぎに、各産業別の名目の付加価値額(相対的にも絶対水準でも価格が変化したあとの付加価値額。A欄)を物価水準の上昇率で一律にデフレートすると相対価格の変化を含んだ実質付加価値額(B欄)となる。

(ハ)ここで(A)-(C)は価格変動が部門別付加価値額に与えた影響を示し、(B)-(C)はそのうち価格の相対的变化によって受けた影響度を示している。

第73表 価格の相対的变化の所得増加(付加価値額配分)に与える影響

第73表 価格の相対的变化の所得増加（付加価値額配分）

に与える影響（40年）

（単位 100億円）

産 業 部 門	名 目 付加価値 (A)	相対価格が 变化したと きの実質付 加価値 (B)	相対価格の 变化がなか ったときの 実質付加価 値 (C)	(A)―(C)	(B)―(C)
農 林 水 産 業	344	284	218	126	66
鉱 業	31	25	31	0	△ 6
建 設 業	305	252	162	143	90
製 造 業	808	666	961	△ 153	△ 295
大 企 業 性 工 業	375	310	475	△ 100	△ 165
中 小 企 業 性 工 業	326	268	331	△ 5	△ 63
そ の 他 の 製 造 業	107	88	155	△ 48	△ 67
第 3 次 産 業	1,420	1,164	1,009	401	155
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	69	57	69	0	△ 12
運 輸 ・ 通 信 業	263	217	207	56	10
商 業	450	371	302	148	69
不 動 産 業	131	108	78	53	30
金 融 ・ 保 険 業	109	90	120	△ 11	△ 30
サ ー ビ ス 業	388	321	233	155	88
分類不明および誤差	56	49	59	△ 3	△ 10
合 計	2,954	2,440	2,440	514	0

資料出所 経済企画庁「経済月報」42年11月号

(注) 1) 産業連関表（経済社会発展計画基礎資料）により作成

2) (B), (C)は35年価格

3) 大企業性工業の内訳は、紙、パルプ、化学、石油、石炭製品、鉄鋼、非鉄金属、電気機械、輸送機械  
中小企業性工業の内訳は、食料品、紡織、窯業・土石製品、金属製品、一般機械

## 昭和43年労働経済の分析 参考資料

### 13. 消費者物価の上昇と供給量の変化

昭和40年代にはいって、消費者物価の上昇内容には若干の変化があらわれたが、その中には供給量の増加によって、価格上昇が鈍ってきたと思われる品目がいくつかみられる。

まず野菜についてみると、個々の野菜価格はその年々の需給関係を反映して大きく変動しているが、第1期(36年～38年)と第II期(41年～43年)にわけ、それぞれ3ヶ年平均の上昇率をみると、第II期に価格上昇率が小さくなったものが多い。これにはこの間における供給量の増加が一因となっていると思われる。たとえばトマト、きゅうり、にんじん、なす、キャベツなど、各品目の中で生産量の増加が相対的に大きいものに、第II期になって価格が安定したものがみられる。これらの品目は、所得上昇に伴って需要が安定的に増加し、それが生産量の増加を誘発した面もあると考えられる。一方、大根、里いも、ばれいしょなど生産の伸びの停滞している品目において相対的に価格上昇が大きい(第74表)。

また果物では、みかん、なしなど生産量が年率10%以上伸びている品目では、価格の上昇がほとんど見られない。これに対してりんご、ぶどうは増大する需要に生産が追いつかず、30年代後半よりも騰勢が弱まっているとはいえ、なお価格上昇がつづいている(第75表)。

肉、乳卵では牛肉は大幅な価格上昇がつづいているが鶏卵、鶏肉、粉ミルクなどでは価格上昇は小さく、豚肉もビッグサイクルの影響を除けば牛肉に比べて価格上昇は小さい。この背景には牛肉の生産の伸びなやみに対して、他の畜産物の生産の伸びがかなり大きく、また、バター、チーズなどでは輸入量が大幅に増加していることもあると思われる(第76表-1第76表-2)。

生鮮魚介については資源の問題などもあって、漁獲量が停滞ないし減少しているものが多く、価格も根強い上昇傾向をつづけている(第77表)。

第74表 野菜の価格上昇率と生産量増加率

第74表 野菜の価格上昇率と生産量増加率 (%)

	対前年価格上 昇率	対前年価格上 昇率	生産量対前年増 加率	生産量増加率
	(36~38年 平均)	(41~43年 平均)	(41~42年 平均)	(40~42年平均) (35~37年平均)
キャベツ	8.7	△ 4.4	6.8	57.8
にんじん	3.8	0.7	8.0	42.7
きゅうり	24.7	0.5	9.1	61.6
なす	17.0	0.5	5.0	35.8
トマト	22.6	0.3	13.5	112.3
里いも	11.4	8.9	△ 2.0	△ 2.0
大根	16.0	16.7	1.2	8.0
ばれいしょ	19.2	16.9	△ 1.8	△ 0.4
甘しょ	20.9	10.0	△ 11.6	△ 26.7
れんこん	14.8	10.4	△ 1.3	20.1
ほうれん草	28.3	13.1	4.4	31.6
玉ねぎ	36.0	15.4	△ 0.8	44.5

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」  
農林省「作物統計」

第75表 果物の価格上昇率と生産量増加率

第75表 果物の価格上昇率と生産量増加率 (%)

	対前年価格上 昇率	対前年価格上 昇率	生産量対前年増 加率	生産量増加率
	(36~38年 平均)	(41~43年 平均)	(40~42年 平均)	(40~42年平均) (35~37年平均)
みかん	17.1	2.2	10.5	75.7
なし	10.4	1.9	10.1	39.3
すいか	33.8	△ 2.1	11.0	16.3
もも	14.4	0.5	11.3	38.5
りんご	8.9	4.6	1.2	17.1
かき	12.8	3.4	5.3	20.6
ぶどう	16.3	10.5	8.5	37.4

資料出所 第74表に同じ

第76表-1 肉・乳卵類の価格上昇率と生産量増加率

第76表-1 肉・乳卵類の価格上昇率と生産量増加率 (%)

	対前年価格上 昇率	対前年価格上 昇率	生産量対前年増 加率	生産量増加率
	(36~38年 平均)	(41~43年 平均)	(40~42年 平均)	(40~42年平均) (35~37年平均)
牛 肉	12.9	15.9	△ 11.6	22.6
豚 肉	6.0	5.5	21.5	132.4
牛 乳	7.1	3.8	※ 5.7	※ 58.4
粉 ミルク	△ 0.7	△ 0.2	13.3	84.4
バ タ ー	3.9	0.1	1.2	66.8
チ ー ズ	-	0.0	34.9	271.3
鶏 卵	2.3	2.5	6.9	59.7

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」  
農林省「食肉流通統計」  
「牛乳・乳製品に関する統計」  
「鶏卵生産量調査」

(注) ※は生乳生産量の増加率

第76表-2 主要肉・乳製品輸入量の国内生産量に対する割合の推移

第76表-2 主要肉・乳製品輸入量の国内生産量に対する割合の推移 (%)

	38年	39年	40年	41年	42年
牛 肉	2.4	2.6	5.0	8.7	8.7
豚 肉	2.0	1.2	0.0	0.0	0.0
バ タ ー	0.3	0.4	2.8	29.0	72.4
チ ー ズ	54.0	61.6	43.8	70.9	77.6

資料出所 農林省「食肉流通統計」  
「牛乳・乳製品に関する統計」  
大蔵省「日本貿易月表」

第77表 生鮮魚介消費者価格上昇率と漁獲量増加率

第77表 生鮮魚介消費者価格上昇率と漁獲量増加率(%)

	対前年価格上 昇率	対前年価格上 昇率	漁獲量対前年増 加率	漁獲量の増加率
	(36~38年 平均)	(41~43年 平均)	(40~42年 平均)	(40~42年平均) (35~37年平均)
まぐろ	11.4	10.4	△ 2.7	△ 14.9
あじ	19.7	26.3	△ 6.0	△ 9.7
いわし	15.9	11.9	6.9	△ 12.5
かつお	11.0	6.7	9.8	39.3
ひらめ	12.5	10.0	} 6.0	} △ 50.8
かれい	10.6	8.8		
さけ	5.0	5.5	△ 5.1	21.0
さば	12.9	2.7	12.8	80.7
さんま	11.6	19.9	1.9	△ 44.2
たら	10.3	10.8	0.7	29.0
たい	11.8	9.6	△ 4.8	△ 8.6
ぶり	19.6	10.4	△ 2.1	11.2
いか	11.1	3.3	29.3	△ 10.3
たこ	11.2	△ 2.6	16.8	35.4
あさり	20.6	9.9	5.6	23.1
かき	10.9	8.2	△ 0.8	19.0

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」  
農林省「漁業養殖業生産統計」

## 昭和43年労働経済の分析 参考資料

### 14. 消費者物価の上昇と消費態度

最近の消費の動きをやや詳細に検討してみると、消費者物価の上昇に伴う消費者の適応が部分的にあらわれてきているようにみられる。

第1に、消費者価格の高騰の著しい品目について、消費者の買控えや低価格品目への代替の動きがみられることである。いま品目別家計消費量が、世帯の実収入の大きさと各品目の価格上昇の総合物価の上昇を上回る度合によって影響されると仮定して、35年～37年、41年～43年10月の2期間について消費関数を計測してみると、消費量の所得弾性値と価格弾性値は第78表のようになる。

まず、所得弾性値について35年～37年と41年～43年の両期間を比較すると、上昇、下降区々で一定した傾向を見出すのはむずかしい。

価格弾性値についても品目によって差は大きい。しかし、消費者物価の動きと関連させてみると、物価上昇の著しい品目で価格弾性値が上昇しており、これらの品目については、消費者の買控え傾向があらわれているようにみられる。たとえば、まぐろの消費者価格は35年以降大幅に上昇しているが、これと対応して価格弾性値は35年～37年の $\Delta 0.887$ から $\Delta 8.81$ へと高まり、所得弾性値の上昇効果を減殺して、まぐろの消費量の伸びは最近著しく小さくなっている(第2図-1-(1))。価格上昇の顕著な牛肉や豚肉などについても、同様の傾向があらわれている(第2図-1-(2)～(5))。これに対し、消費者価格の上昇が相対的に小さかった食パン、ハム、鶏卵などについては、価格弾性値はいずれも低下し、消費量の増大が加速されている(第2図-2-(1)～(4))。なお、価格の上下の激しい野菜類については、価格弾性値はほぼ横ばいであった(第2図-3-(1)～(2))。

第78表 所得弾性値と価格弾性値の動き



第78表 所得弾性値と価格弾性値の動き

品 目	所 得 弾 性 値		価 格 弾 性 値	
	35~37年	41~43年10月	35~37年	41~43年10月
食 ば ん	( $\Delta$ 0.0377)	( $\Delta$ 0.376)	$\Delta$ 0.998	( 0.127)
※	$\Delta$ 0.273	$\Delta$ 0.826	$\Delta$ 0.943	$\Delta$ 0.566
米	$\Delta$ 1.051	$\Delta$ 1.207	( 0.004)	( $\Delta$ 0.336)
干 う ど ん	( 0.245)	( $\Delta$ 1.131)	( 2.268)	( 7.463)
ま ぐ ろ	0.544	6.560	$\Delta$ 0.951	( $\Delta$ 2.686)
※	0.314	6.821	$\Delta$ 0.887	$\Delta$ 8.810
塩 さ け	$\Delta$ 0.987	6.750	$\Delta$ 1.308	$\Delta$ 7.750
牛 肉	$\Delta$ 0.873	0.487	0.307	$\Delta$ 1.458
豚 肉	1.967	1.792	$\Delta$ 1.751	$\Delta$ 1.939
ハ ム	1.125	1.839	$\Delta$ 1.193	( 4.111)
※	0.800	0.427	$\Delta$ 1.092	$\Delta$ 0.605
牛 乳	0.729	1.713	$\Delta$ 0.449	$\Delta$ 1.631
鶏 卵	0.338	0.819	$\Delta$ 1.870	$\Delta$ 0.134
キ ャ ベ ッ	0.731	$\Delta$ 0.648	$\Delta$ 0.492	$\Delta$ 0.424
玉 ね ぎ	( $\Delta$ 0.105)	$\Delta$ 0.648	$\Delta$ 0.634	$\Delta$ 0.452
豆 腐	1.160	( 0.085)	$\Delta$ 2.637	$\Delta$ 1.043
魚介のかん詰	$\Delta$ 0.304	2.039	( 0.096)	$\Delta$ 2.725
※	$\Delta$ 0.532	1.501	( $\Delta$ 0.352)	$\Delta$ 1.952
み そ	0.248	( 0.093)	$\Delta$ 1.539	( 0.006)
り ん ご	( $\Delta$ 0.120)	$\Delta$ 1.796	$\Delta$ 0.943	$\Delta$ 1.364
茶わん・さら	1.073	$\Delta$ 4.123	$\Delta$ 2.134	$\Delta$ 1.439
な べ・やかん	( 0.558)	2.145	$\Delta$ 2.182	$\Delta$ 3.628
ラジオ・テレビ	( 6.383)	( 0.869)	( $\Delta$ 8.250)	$\Delta$ 6.750
男 子 背 広	( 0.842)	1.387	( $\Delta$ 1.838)	$\Delta$ 0.945
男 子 シ ャ ッ	( $\Delta$ 0.155)	1.211	( $\Delta$ 0.152)	$\Delta$ 1.867
婦人長くつ下	( $\Delta$ 6.985)	$\Delta$ 1.119	( $\Delta$ 11.24)	$\Delta$ 1.484
婦 人 革 靴	3.150	( 0.270)	( 4.511)	$\Delta$ 1.192
入 浴	$\Delta$ 0.731	$\Delta$ 0.831	$\Delta$ 0.877	$\Delta$ 1.093
理 髪	$\Delta$ 0.471	0.658	0.347	$\Delta$ 1.910

## 備 考

1) 所得および価格弾性値は、つぎの消費関数のパラメーター  $b$  および  $c$  として計測

$$\log c_{ij} = a + b \log c_j + c \log p_{ij} + d \log m_j$$

$c_{ij}$ ＝一世帯当り品目別消費支出額， $c_j$ ＝一世帯当り消費支出総額， $p_{ij}$ ＝消費者物価の総合指数（但し※印については食料品の消費者物価指数）をベースにした品目別の相対価格指数， $m_j$ ＝一世帯当り世帯人員， $i$ ＝品目数， $j$ ＝期間（35年～37年，38年～40年，41年～43年10月の3期間）， $a, b, c, d$ ＝パラメーター

2) 資料は総理府統計局「家計調査」の人口5万以上の都市（38年以前は全都市）の全世帯および同統計局「小売物価統計」の人口五万以上の都市のいずれも月次データを12カ月移動平均して使用

3) 消費関数の相関係数はほとんど1に近く相関関係は強い。品目別では食料品で強い相関がみられたが，ラジオ・テレビなどの耐久消費財で品質の変化が大きいことなどもあって必ずしもよい結果が得られなかった。期間別にみると，消費者物価が年々上昇をつづけ，所得もまた大幅に上昇した35年～37年期と最近の41年～43年10月期については有意な値が得られた品目が多かったが，38年～40年については，公共料金の一斉引上げストップなどにより，消費者物価が不規則的に激しく変動したためか有意な値は，ほとんど得られなかった。

4) 表中（ ）内は統計的に有意でなかったもの。

5) 所得および価格弾性値の意味はつぎのとおりである。

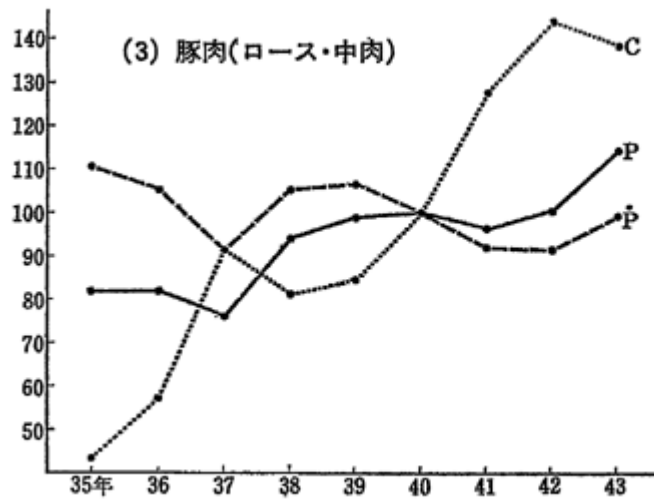
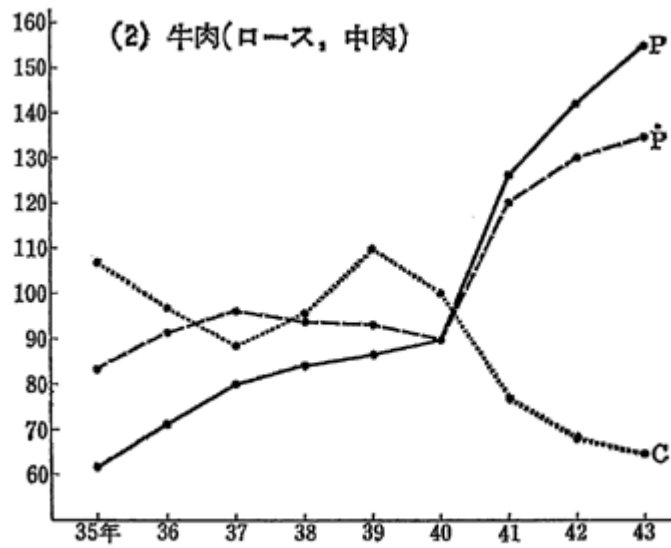
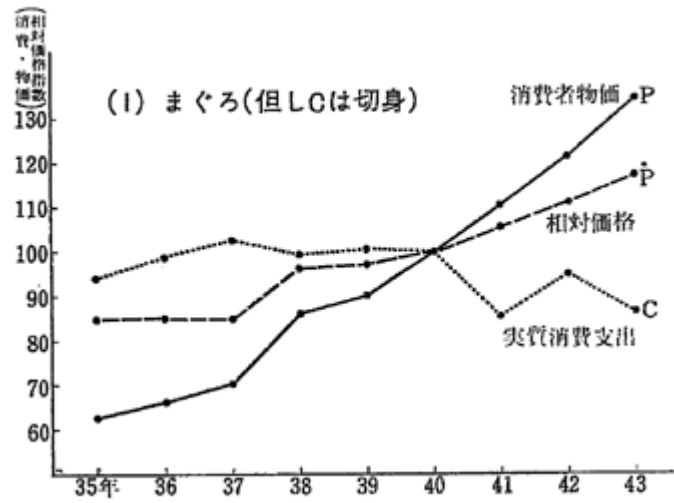
弾性値を  $\alpha$  とし，実質所得ないし相対価格の変化を  $\beta$  とすると，消費量は  $\alpha \times \beta$  (%) だけ変化する。したがって  $\alpha$  の値の大きさによって所得増加や相対価格上昇などの消費量の増減に対する影響の程度は異なってくる。

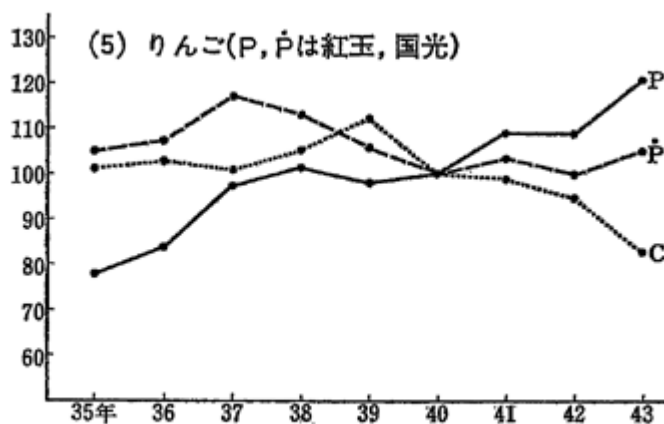
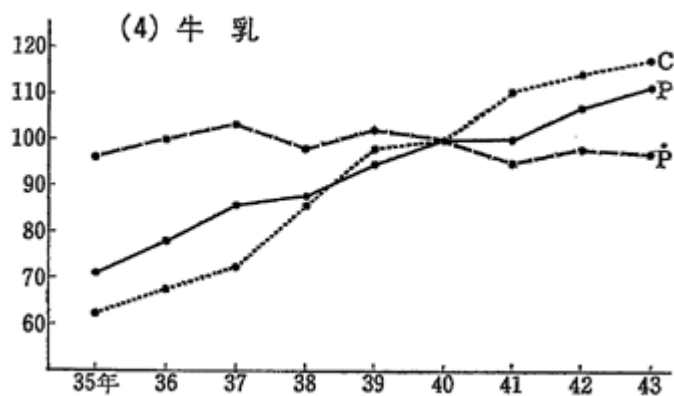
計測結果によれば，所得弾性値は一般に正の値で，世帯の実質所得がふえれば，個別品目の消費量がふえるという関係になっている。しかし，所得水準の上昇に伴って嗜好の変化が生ずるため所得水準の上昇があっても，消費量が減少しているもの（所得弾性値が負），たとえば，“米，パン”などの主食類，バナナ，みかんの進出におされがちな“りんご”などがみられる。

価格弾性値については，相対価格の上昇は，当該品目の消費量を減らす方

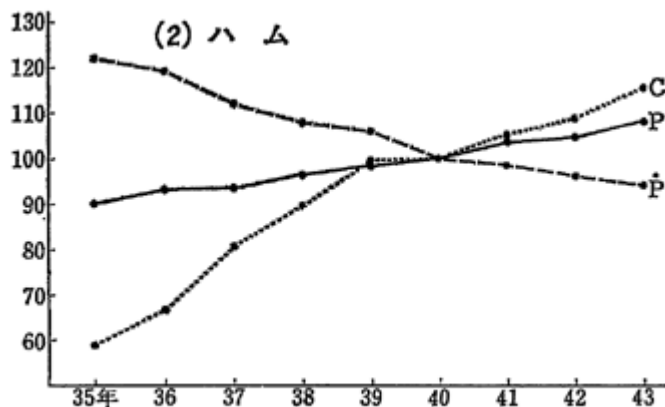
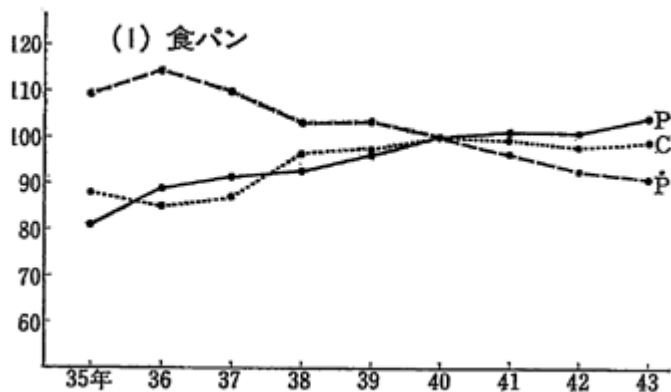
向に作用しており，統計的に有意な測定結果が得られたものについては，ほとんどすべてが負の値を示している。

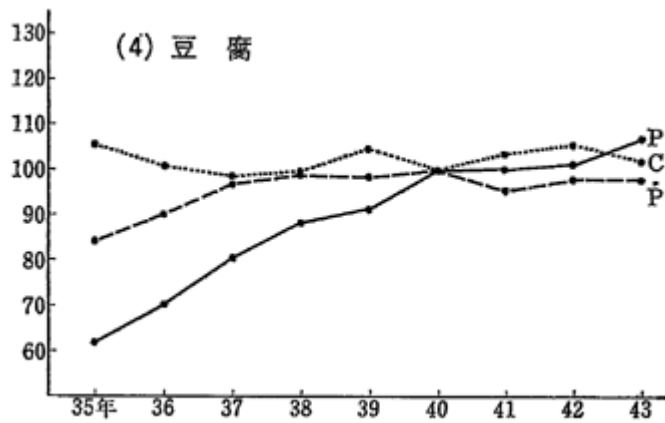
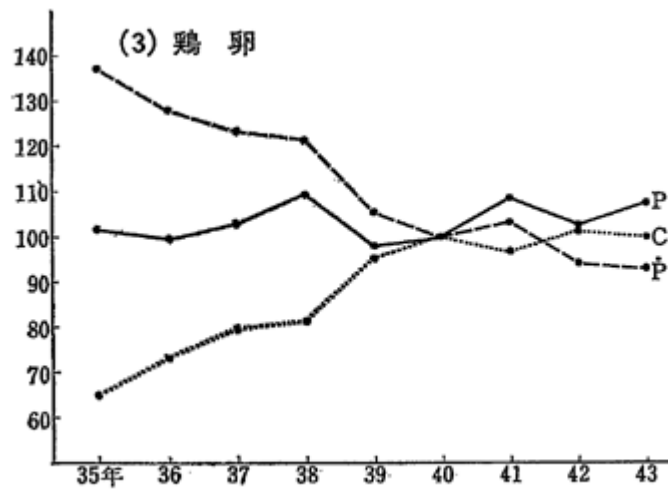
第2図 価格弾性値の動き別にみた主な食料品の消費支出額および価格の推移 1.価格弾性値が上昇した主要品目



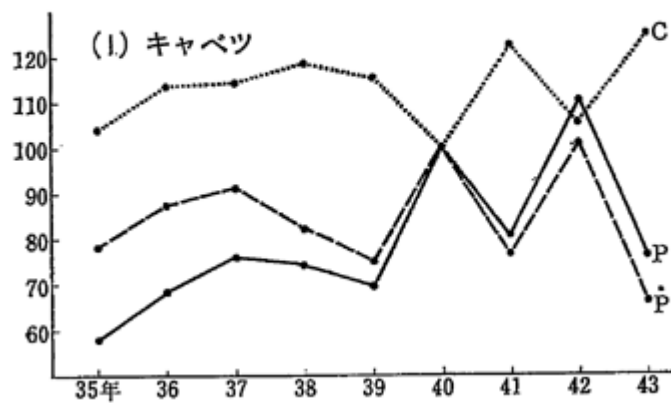


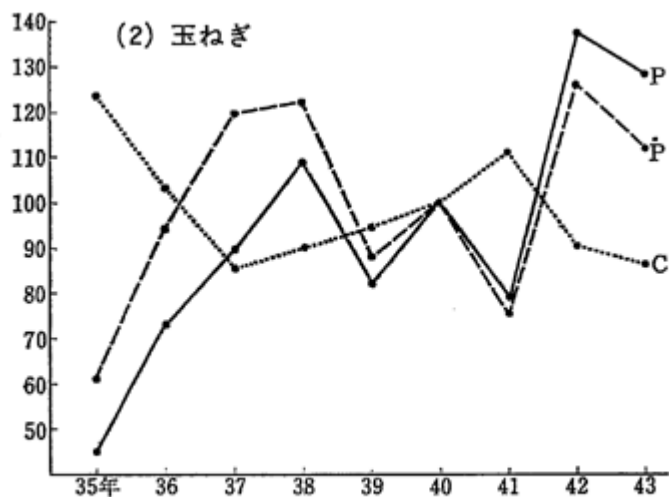
2. 価格弾性値が低下した主要品目





3. 価格弾性値に変化のみられなかった品目





第2は、同じ品目内でもより安い銘柄や安い時期を選択する傾向があらわれていることである。

個別品目について消費者物価指数の上昇率と、家計調査の消費金額と消費量から得られる実効価格の上昇率を比較すると、消費者物価指数の上昇が大きい品目で、最近、実効価格の上昇が相対的に小さいという傾向がみられる。

消費者物価指数の原資料には、固定銘柄の毎月央時の小売価格が用いられているので、このような開差は、消費者がより安い銘柄や時期などを選択する傾向が強まっていることを示すといえよう。

第79表 消費者物価と実効価格の上昇率

第79表 消費者物価と実効価格の上昇率

(年率 %)

品 目 名	34~38年		38~43年		
	消費者物価	実効価格	消費者物価	実効価格	
物価上昇の比較的大きいもの	まぐろ	14.4	14.7	11.8	7.3
	さけ	9.9	13.8	10.7	6.7
	いか	11.2	12.6	13.7	12.8
	塩さけ	16.2	16.2	8.1	8.5
	牛肉	16.7	16.6	16.6	11.3
	牛乳	6.1	6.3	5.0	4.3
	キヤベツ	12.2	12.8	※ 10.6	※ 8.8
玉ねぎ	30.0	30.0	※ 5.9	※ 4.2	
物価上昇の比較的小さいもの	豚肉	13.1	14.2	3.9	3.9
	鶏肉	3.8	6.6	0.6	1.5
	ハム	4.6	4.4	2.3	4.4
	魚肉ソーセージ	-	-	2.1	2.3
	バター	11.8	10.2	0.1	1.1
	豆腐	9.3	8.9	3.9	3.9
	魚介のかん詰(さば・まぐろ)	9.7 1.4	5.8	3.9 3.3	8.9
	しょう油	4.2	5.5	4.1	5.7
	化学調味料	△ 6.0	△ 3.9	△ 1.8	△ 1.8

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」および「家計調査」

- (注) 1) 人口5万以上(38年以前は全都市)の都市, 全世帯  
 2) ※印は38~42年  
 3) △印は価格の低下  
 4) 実効価格の43年は43年1~12月の平均

34年~38年, 38年~43年の両時期を比較すると食料品の中でも価格上昇の大きい牛肉, まぐろなどの品目では, 最近, 実効価格の上昇がかなり小さくなる傾向がみられ, 年次別には40年ごろからそのような傾向が生じている。

一方, 食料品の中でも価格上昇が比較的に低かったハム, バターなどの品目については, 最近になって実効価格の上昇が消費者物価を上回るものが多い。

第80表 主要品目の消費者物価と実効価格の対前年上昇率の推移

第80表 主要品目の消費者物価と実効価格の対前年上昇率の推移

年	まぐろ (物価上昇の大きい例)			ハム (物価上昇の小さい例)		
	消費者物価 (A)	実効価格 (B)	B/A	消費者物価 (A)	実効価格 (B)	B/A
35年	9.1%	6.6%	0.977	11.9%	6.3%	0.950
36	5.6	11.6	1.057	3.0	4.3	1.013
37	6.5	15.7	1.086	0.2	3.5	1.033
38	22.2	9.4	0.895	3.5	3.4	0.999
39	4.7	8.0	1.032	2.0	6.2	1.041
40	11.1	10.7	0.996	1.6	7.5	1.058
41	10.5	6.5	0.964	3.4	2.4	0.990
42	9.8	6.3	0.968	1.3	3.3	1.020
43	10.9	5.3	0.950	3.3	2.6	0.993

資料出所 総理府「小売物価統計」および「家計調査」

(注) 43年の実効価格は43年1～12月の平均値